

# 第20回 定期総会議案書

日 時 平成23年5月23日(月) 午後6時30分開会  
場 所 ホテル共和 別館 2階「珊瑚の間」



社団法人 沖縄宮古法人会



# 税に関する絵はがきコンクール

社団法人 沖縄宮古法人会 女性部会主催

第1回 税に関する絵はがきコンクール 法人会長賞受賞作品

全国法人会総連合 女性部会連絡協議会 主催

2010年 税に関する絵はがきコンクール 女性部会連絡協議会長賞受賞作品



✿ 大嶺璃子 作

第 20 回 定期総会来賓ご芳名簿

(順不同)

宮古島税務署	署長	<small>おおつかかづなが</small> 大塚一長	殿
	総務課長	<small>きくやま さだお</small> 喜久山 定男	殿
	統括官	<small>おかだひさお</small> 岡田 寿夫	殿
宮古島商工会議所	会頭	<small>しもじよしはる</small> 下地 義治	殿
宮古島市伊良部商工会	会長	<small>おおうちらさだはる</small> 大浦 貞治	殿
宮古青色申告会	会長	<small>しもじしんすけ</small> 下地 信輔	殿
平良関税会	会長	<small>あぐに ただし</small> 粟国 忠	殿
沖縄県宮古島酒造組合	組合長	<small>しもじ ひろし</small> 下地 博	殿
宮古島卸売酒販組合	理事長	<small>はまもとまさひろ</small> 濱元 雅浩	殿
宮古島小売酒販組合	理事長	<small>の はら かつなり</small> 野原 克成	殿
宮古地区歯科医師青色申告会	会長	<small>ほう ちょうせい</small> 方 肇 靖	殿
沖縄税理士会宮古島支部	支部長	<small>うえさとみちあき</small> 上里 道明	殿
大同生命保険(株)沖縄支社	支社長	<small>いくの やすし</small> 生野 恭之	殿
AIU保険会社沖縄支店	支店長	<small>しもじ たかゆき</small> 下地 隆幸	殿
アメリカンファミリー生命保険沖縄支社	支社長	<small>こじまよういちろう</small> 小島 陽一郎	殿

## 第 20 回 定期総会次第

1. 開会のことば
  2. 会長あいさつ
  3. 議長選出
  4. 議事録署名人の選出
  5. 議 事
    - 第 1 号議案 平成 22 年度事業報告承認の件
    - 第 2 号議案 平成 22 年度収支決算報告承認の件
    - 第 3 号議案 公益法人移行申請決議承認の件
    - 第 4 号議案 定款（案）並びに諸規程（案）承認の件
    - 第 5 号議案 平成 23 年度事業計画（案）承認の件
    - 第 6 号議案 平成 23 年度収支予算（案）承認の件
    - 第 7 号議案 役員選任（案）承認の件
  6. 表 彰
  7. 来 賓 祝 辞
- 宮古島税務署 署 長 大 塚 一 長 殿
8. 閉会のことば

---

### 目 次

平成 22 年度事業報告承認の件（第 1 号議案）	．．．．．	P. 1～21
平成 22 年度収支決算報告承認の件（第 2 号議案）	．．．．．	P. 22～32
公益法人移行申請決議承認の件（第 3 号議案）	．．．．．	P. 33
定款変更（案）並びに諸規程（案）承認の件（第 4 号議案）	．．．．．	P. 34～41
平成 23 年度事業計画（案）承認の件（第 5 号議案）	．．．．．	P. 42、43
平成 23 年度収支予算（案）承認の件（第 6 号議案）	．．．．．	P. 44
役員選任（案）承認の件（第 7 号議案）	．．．．．	P. 45

## 平成22年度事業報告

### I 概況

#### (1) 組織概況

戦後わが国は、民主主義国家へと新しく生まれかわり、法人税もそれまでの賦課課税制度から1947年(昭和22年)4月に申告納税制度へと移行しました。

その制度の定着のため納税者自身が団体を結成し、その活動を通じて帳簿の整備、税知識の普及などを図る必要が生じてきた中、企業の間から自主的に生まれたのが法人会であります。

法人会が全国各地に発足すると、その納税者の組織をより強固なものとするため、まず都道府県単位の連合体が結成されました。そして法人会の全国組織として、1954年(昭和29年)10月に全国法人会総連合(略称 全法連)が生まれました。

現在は全法連傘下に41都道県連、442単位法人会、約100万会員を擁する団体として大きく発展しております。

沖縄県においては、祖国復帰を前提とする税制度の一体化策の一環として、琉球政府は、1970(昭和45年)8月27日付立法第111号をもって法人税制の一部改正を行い、申告納税制度の健全な発展をはかるため、青色申告制度を創設し、祖国復帰前の昭和46年12月、沖縄県下で初めて沖縄青色申告会が創設され、同会の「法人部会」として誕生したのが本県における法人会の前身であります。その後、個人納税者及び法人納税者間において、それぞれ独立した組織をもつ気運が高まり、昭和48年5月1日、沖縄青色申告会から法人部会を独立させて「沖縄法人会」が創立されました。

沖縄法人会が創立以来、単位会で加盟していた上部団体である全法連のご指導により、単位会の統一指導と連携をはかり組織の充実強化を推進するため、昭和53年11月14日をもって「沖縄県法人会連合会(略称 沖法連)」が創立されました。

以来、沖法連が中心となり県内における法人会の未組織の各税務署管轄地域ごとに“1税務署1法人会”を目標に掲げ、法人会設立の指導勧奨と単位会の会員増強および会活動の充実に取り組んで参りました。

その結果、昭和56年10月8日に本会、同年11月17日に八重山法人会、同年12月11日に名護法人会が創立されました。続いて昭和57年8月18日に北那覇法人会が創立し、那覇と北那覇税務署管内を事業活動の地域としていた沖縄法人会から、9月1日付をもって管轄地域の会員を分離継承しました。

その後、全国的に社団化の気運が高まり、沖縄法人会が昭和59年4月26日に名称も新たに「那覇法人会」と改称し、「北那覇法人会」が5月7日に社団法人を設立し、続いて中部法人会が昭和61年11月28日に社団化して「沖縄中部法人会」と改称し、北部法人会が平成3年10月11日に社団化、本会と八重山法人会が平成3年12月に社団化して民法上の公益法人として組織の強化を図って参りました。翌年の平成4年3月18日付で、沖法連が社団化を達成したことにより、県内6単位会と県連全ての会が社団化を果たしました。

法人会は、今般の「公益法人制度改革」を踏まえ、平成25年11月末までに、すべての会が公益法人を目指すこととしており、本会においても、全法連並びに沖法連のご指導の下、「公益認定法人」を目指した具体的作業に取り組んで参りました。

## (2)役員

役職名	氏名	法人名
会長	真栄城宏	株式会社 宮古毎日新聞社
副会長	野津武彦	株式会社 野津商事
副会長	平良勝之	株式会社 メイマックス
理事 (相談役)	塩川博司	宮古港運株式会社
理事	狩俣栄吉	株式会社 下崎工事社
〃	神里恵亮	合名会社 宮古給油所
〃	黒島正夫	先嶋建設株式会社
〃	下地信輔	合資会社 丸筑自動車商会
〃	下地博	菊之露酒造株式会社
〃	下地義治	共和産業株式会社
〃	砂川恵助	宮古島商工会議所
〃	砂川栄	元気生活株式会社
〃	豊見山景順	株式会社 平良土建
〃	友利ヒロ子	有限会社 三友商事
〃	中尾英笹	株式会社 とみや商会
〃	羽地義禎	三成技建株式会社
〃	羽地昇子	株式会社 みなせ
〃	湧川弘範	株式会社 宮古測量設計コンサルタント
監事	富山裕策	宮古ガス株式会社
〃	座喜味毅	宮古新報株式会社

### (3)委員会

#### ①総務委員会

	役職名	氏名	法人名
1	委員長	下地信輔	合資会社 丸筑自動車商会
2	委員	下地隆之	株式会社 まるちく
3	委員	友利博明	先嶋産業 株式会社
4	委員	根路銘康文	有限会社 宮古ビル管理

#### ②組織委員会

	役職名	氏名	法人名
1	委員長	野津武彦	株式会社 野津商事
2	委員	儀間浩	株式会社 沖縄銀行宮古支店
3	委員	宮里敏彦	大和建设 株式会社

#### ⑤研修委員会

	役職名	氏名	法人名
1	委員長	平良勝之	株式会社 メイ マックス
2	委員	山田義人	株式会社 琉球銀行宮古支店
3	委員	神里恵亮	合名会社 宮古給油所
4	委員	佐和田功	住宅情報センター 株式会社
5	委員	羽地義禎	株式会社 三成技建

#### ④広報委員会

	役職名	氏名	法人名
1	委員長	下地博	株式会社 菊之露酒造
2	委員	伊志嶺幹夫	有限会社 ワイド企画
3	委員	座喜味毅	宮古新報 株式会社
4	委員	羽地康雄	有限会社 ズミコム

#### ⑥厚生委員会

	役職名	氏名	法人名
1	委員長	羽地昇子	株式会社 みなせ
2	委員	与那覇博樹	株式会社 沖縄海邦銀行宮古支店
3	委員	狩俣栄吉	株式会社 下崎工事社
4	委員	友利ヒロ子	有限会社 三友旅行社
5	委員	湧川弘範	株式会社 宮古測量設計コンサルタント

#### ③税制委員会

	役職名	氏名	法人名
1	委員長	黒島正夫	先嶋建設 株式会社
2	委員	塩川博司	宮古港運 株式会社
3	委員	下地義治	共和産業 株式会社
4	委員	富山裕策	宮古ガス 株式会社

(4) (社)沖縄県法人会連合会の役職に就いている本会役員

副 会 長

沖法連役職名	氏 名	法 人 名
副 会 長	真 栄 城 宏	株式会社 宮古毎日新聞社

代 議 員

沖法連役職名	氏 名	法 人 名
代 議 員	真 栄 城 宏	株式会社 宮古毎日新聞社
代 議 員	野 津 武 彦	株式会社 野津商事
代 議 員	平 良 勝 之	株式会社 メイマックス

委 員 会

沖法連役職名	氏 名	法 人 名
広報副委員長	真 栄 城 宏	株式会社 宮古毎日新聞社
組 織 委 員	野 津 武 彦	株式会社 野津商事
税 制 委 員	黒 島 正 夫	先 嶋 建 設 株 式 会 社
総 務 委 員	下 地 信 輔	合資会社 丸筑自動車商会
研 修 委 員	平 良 勝 之	株式会社 メイマックス
厚 生 委 員	羽 地 昇 子	株式会社 みなせ

(5)青年・女性部会役員・相談役

青年部会役員・相談役

役職名	氏名	法人名
部会長	湧川 弘 範	株式会社 宮古測量設計コンサルタント
副部会長	座喜 味 毅	宮古新報 株式会社
〃	宮里 敏彦	大和建設 株式会社
理事	伊沢 忠 憲	伊沢商會
〃	砂川 拓也	株式会社 多良川
〃	砂川 幸男	株式会社 砂川鉄工ヤンマー
〃	平良 勝久	メイマックス 株式会社
〃	友利 博明	先嶋産業 株式会社
〃	中尾 忠 隆	株式会社 とみや商會
〃	与那覇 隆之	宮古島商工會議所
監事	下地 隆之	株式会社 まるちく
〃	松堂 哲男	有限会社 ピーシーハウス
相談役	下地 信輔	合資会社 丸筑自動車商會

女性部会役員

役職名	氏名	法人名
部会長	友利 ヒロ子	有限会社 三友商會
副部会長	奥間 春美	宮古港運 株式会社
〃	砂川 百合子	先嶋建設 株式会社
理事	羽地 昇子	株式会社 みな商事
〃	野津 愛子	株式会社 メイマックス
〃	平良 彰子	和産業 株式会社
〃	池間 貴子	有限会社 富士製菓製パン
〃	上地 克江子	宮嶋建設 株式会社
〃	黒島 智恵子	株式会社 大米建設
〃	砂川 京子	株式会社 大平良古
〃	砂川 あつ子	株式会社 平宮嶺
〃	平良 あつ子	有限会社 松原 嶺
監事	松原 峯子	有限会社 松原 嶺

(6) 会員数と加入率

県内の単位会別会員数と加入率

平成23年12月末現在

所轄 税務署名	法人会名	所轄 法人数	会 員 数						加入率 (%)
			22/12末	22/6末	増減数	21/12末	21/6末	増減数	
那 覇	(社)那覇	4,539	2,430	2,363	67	2,576	2,508	68	53.5
北 那 覇	(社)北那覇	3,495	2,085	2,106	△ 21	2,156	2,171	△ 15	59.7
沖 縄	(社)沖縄中部	3,080	1,284	1,273	11	1,553	1,558	△ 5	41.7
名 護	(社)沖縄北部	1,262	733	716	17	744	703	41	58.1
宮 古 島	(社)沖縄宮古	517	269	266	3	275	277	△ 2	52.0
石 垣	(社)八重山	498	288	281	7	291	283	8	57.8
計	6	13,391	7,089	7,005	84	7,595	7,500	95	52.9

国税局別、会員数と加入率

平成23年12月末現在

国税局名	連合会数	単体会数	所属法人数	会員数	加入率 (%)
東 京	4	85	683,906	278,152	40.7
関 東 信 越	6	63	333,786	159,238	47.7
札 幌	1	30	109,575	41,100	37.5
仙 台	6	52	144,893	64,079	44.2
名 古 屋	4	48	298,272	158,054	53.0
金 沢	3	15	60,677	35,191	58.0
広 島	5	50	134,876	67,586	50.1
高 松	4	26	72,666	42,788	58.9
福 岡	3	31	120,413	56,293	46.7
熊 本	4	36	90,970	44,233	48.6
沖 縄	1	6	13,391	7,089	52.9
合 計	41	442	2,063,425	953,803	46.2

(7) 青年部会 会員数 (平成23年3月31日現在) 21名

(8) 女性部会 会員数 (平成23年3月31日現在) 31名

## II 事業内容

### 公益関係

法人会は、「健全な納税者の団体」であると同時に、「よき経営者をめざすものの団体」として『基本的指針』に則り、会員の研鑽、納税意識の向上に寄与する活動を充実させるとともに、地域に密着した活動を通じて社会貢献事業に取り組んでまいりました。

### 1. 税の広報事業

法人会のイメージアップ・知名度向上や会員増強等を図るための広報を充実させるとともに、「新公益法人制度」を踏まえ、広く一般市民に対し税の啓発に関する広報活動を行いました。

#### (1) 新聞による広報活動

本会青年部会では、税を考える週間（11月11日～17日）行事の一環として、地元新聞2紙に「身近な税」に関する記事を掲載し広く周知を図りました。

- ①テーマ：「税金の話（年末調整）」
- ②テーマ：「税金の話（所得税のしくみ）」
- ③テーマ：「税金の話（医療費控除）」
- ④テーマ：「税金の話（住宅ローン控除）」
- ⑤テーマ：「税金の話（電子申告）」
- ⑥テーマ：「税金の話（納付の方法）」
- ⑦テーマ：「税金の話（国税庁ホームページの活用）」

#### (2) 全法連機関誌「ほうじん」の配布

税制、税務、経営、法律等に関する情報が網羅された全法連機関誌を会員向けに配布  
年4回（季刊発行）

#### (3) 本会広報誌「広報みやこ」の配布

法人会の活動状況や最新の税法・経営に関する情報等を会員と一般向けに配布

第31号 発行日（8月1日） 350部

第32号 発行日（1月5日） 350部

#### (4) e-Tax(国税電子申告・納税システム)の普及推進のため、親会役員を対象とした「e-Tax勉強会」を実施するとともに、ホームページや広報誌、封筒等へのPR文の掲載を継続して実施しました。

#### (5) ホームページの内容充実を図りました。

#### (6) 各種研修会開催、確定申告期間にあたり、地元新聞・テレビによる周知を行いました。

#### (7) 法人会のポスターを役員・関係団体に配布しました。

### 3. 社会貢献活動

地域社会への貢献活動に積極的に取り組みました。

#### ① 税を考えるつどい

目的：税を考える週間(11月11日～17日)行事の一環として、「税」の意義や役割について共に考える機会とするべく実施しました。

主催：税を考える宮古島連絡会

(社)沖縄宮古法人会（主管）／宮古青色申告会／宮古青色申告納税貯蓄組合  
／平良間税会／沖縄県宮古島酒造組合／宮古島卸売酒販組合／宮古島小売酒販組合／宮古地区歯科医師青色申告会／宮古島商工会議所／宮古島市伊良部商工会（10団体）

### 3. 研修会関係

企業経営の発展に資するため、各種研修会、セミナー等を積極的に実施しました。

期日	内 容	会 場	参加者数
H22.4.15 (木)	「決算法人説明会」 講師:上里道明氏 (上里道明税理士事務所 税理士)	平良港ターミナルビル 2F大研修室	41名
H22.4.27 (火)	青年部会「勉強会」 「太陽光のメリットとデメリット」 講師:宮里明達氏(やまと商事)	ホテルサザンコースト宮古島	21名
H22.5.3 (月) ～5.5 (水)	女性部会「青木裕子朗読館視察旅行」	青木裕子朗読館	4名
H22.5.27 (木)	青年部会「租税教室」 対象:6年1組、2組(全71名)	北小学校	79名
H22.6.12 (土)	女性部会「宮古島視察研修」	宮古島一円	25名
H22.6.29 (火)	青年部会「租税教室」 対象:6年生(全15名)	伊良部小学校	18名
H22.7.5 (月)	青年部会「租税教室」 対象:6年生(全29名)	鏡原小学校	36名
H22.8.31 (火)	「労務リスクと危機管理対策セミナー」 講師:友岡邦彦氏 (AIU保健会社リスクコンサルティング部 部長)	宮古島商工会議所 会議室	21名
H22.9.10 (金)	「平成22年度中小企業会計啓発普及セミナー」 不況に打勝つ事業計画の作成 ～経営強化の体質づくり～ 講師:西里喜明氏 (中小企業診断士協会 沖縄県支部長)	宮古島商工会議所 会議室	26名
H22.9.29 (水)	「新設法人説明会」 講師:奈良俊一郎氏 (奈良税理士事務所 税理士)	宮古島商工会議所 会議室	20名
H22.10.6 (水)	「税務研修会」 ～税務調査の連絡があったら・・・～ 講師:上原勇幸氏 (下地善助税理士事務所 補助税理士)	宮古島商工会議所 会議室	42名
H22.10.19 (火) ～10.20 (水)	女性部会「第11回企業視察研修」	日銀那覇支店 琉球新報博物館・首里琉染(紅型工房)	6名
H22.11.10 (水)	「IT経営実践セミナー」(共催) 主催:宮古島商工会議所	宮古島マリンターミナル 小研修室	18名
H22.11.17 (水)	青年・女性部会合同「税の勉強会」 演題:「税について考える」 講師:大塚一長 氏 (宮古島税務署 署長)	ホテルニュー丸勝	29名
H22.11.26 (金)	「平成22年度 税を考えるつどい」 第一部:「表彰式・感謝状贈呈式」 第二部「講演」 第三部「懇親会」	ホテル共和	60名 50名 40名
H23.1.26 (水)	「ブランド戦略セミナー」(共催) 主催:宮古島商工会議所 講師:金城和之氏 (有)C2戦略ブランド研究所 代表)	宮古島商工会議所 会議室	16名
H23.2.3 (木)	「税制改正講演会」 ～平成23年度税制改正大綱に見る 事業経営等に及ぼす影響について～ 講師:上里道明氏 (上里道明税理士事務所 税理士)	宮古島商工会議所 会議室	23名
H23.2.7 (月)	「e-Tax勉強会」 講師:宮古島税務署 統括官 岡田寿夫 氏	当会会議室	12名
H23.2.8 (火)	「助成金活用セミナー」「個別相談会」(共催) 講師:堀下和紀氏 (堀下社会保険労務士事務所 代表)	宮古島商工会議所 会議室	25名

内 容：第一部：表彰式・感謝状贈呈式（主催：宮古島税務署、宮古青色申告会、宮古青色申告納税貯蓄組合、(社)沖縄宮古法人会）

- ①税務功労等(e-Tax)税務署長感謝状贈呈式
- ②青色申告制度施行・青色申告会結成 60 周年記念賞状伝達
- ③第 1 回税に関する絵はがきコンクール表彰式
- ④税の作文表彰式・租税教育推進校感謝状贈呈式
- ⑤税の作文朗読

第二部：講演（主催：税を考える宮古島連絡会）

演題：「税務行政の取組について」

講師：沖縄国税事務所 次長 吉田孝史 氏

第三部：懇親会（主催：税を考える宮古島連絡会）

## ②青少年のスポーツ振興支援事業

目 的：青少年の心身の健全育成と技術の向上、地域の活性化に寄与することを目的に、夢実現！行くぞ甲子園！宮古島応援団（宮古島ドリームズ）へ、野球用具一式を贈呈しました。

期 日：平成 22 年 10 月 2 日

贈呈先：夢実現！行くぞ甲子園！宮古島応援団 金 額：30 万円

## ③第 1 回税に関する絵はがきコンクール募集・表彰

目 的：次代を担う児童に、税金のしくみや役割について、理解してもらうため、宮古地区租税教育推進協議会、宮古島税務署、宮古島市教育委員会、多良間村教育委員会の後援の下、実施しました。

募集期間：平成 22 年 7 月 1 日～10 月 31 日

表彰期日：平成 22 年 11 月 26 日 対 象：圏域小学 6 年生 21 校

応募数：143 点、10 校 入選者数：7 名

主 管：本会女性部会

## ④租税教室

目 的：次代を担う児童に、税金のしくみや役割について学んでもらうため、宮古島税務署のご支援の下実施しました。

対 象：小学 6 年生

実施校：北小学校(平成 22 年 5 月 27 日)、伊良部小学校(平成 22 年 6 月 29 日)、鏡原小学校(平成 22 年 7 月 5 日)

主 管：本会青年部会

## ⑤税の啓発活動

目 的：税を考える週間行事の一環として毎年実施している事業で、わかりやすく描かれた税のマンガ本を、社会科教育の一助として活用して頂くべく、宮古島市教育委員会 川上哲也教育長に贈呈しました。

また広く一般市民を対象に、税のマンガ本と併せて、環境美化への貢献を目的に、花の苗を配布しました。

第 1 弾 期 日：平成 22 年 11 月 11 日 対 象：宮古圏域の小学 5・6 年生

内 容：税の啓発用マンガ本の寄贈 1200 部

主 管：本会青年・女性部会

第 2 弾 期 日：平成 22 年 11 月 11 日 対 象：一般市民

内 容：税の啓発用マンガ本と花の苗配布 800 部

主 管：本会青年・女性部会

## ⑥東日本大震災義援金寄付

期 日：平成 23 年 3 月 22 日

内 容：3 月 11 日に発生した東日本大震災において、甚大な被害を被った法人会へ、県内単位会一律 2 万円の寄付を行いました。

また、本会会女性部会は、「第 6 回法人会女性フォーラム(みやぎ大会)開催を予定していた宮城県連へ見舞金 3 万円の寄付を行いました。

#### 4. 税制提言活動

税制問題については、適正公平な租税負担の合理化を図るため、税制および税務に関する調査研究を行い、本会を含む県内各単位会からの要望事項を税制委員会において取りまとめ、(財)全国法人会総連合(以下、全法連)に提出し、全国から提出された要望事項は、全法連の平成 23 年度税制改正要望書に採り入れられ、去る 9 月 28 日熊本県・グランメッセ熊本に全国から 2 000 名余の会員が参加し開催された全国大会において「税制改正に関する提言」の報告が行われました。

全国大会で行われた税制改正に関する提言は、東京及びその近郊の全法連役員・税制委員により政府・国会及び関係省庁に提言活動が行われ、同時に各県連においても衆・参国會議員に対して実施されました。

県内各単位会においても、その実現に向けてより効果を上げるため、地元選出の国會議員及び地元地方自治体に対して提言活動を行いました。本会においては、平成 22 年 11 月 15 日に、宮古島市の下地敏彦市長並びに宮古島市議会の下地 明議長に対して提言活動を実施致しました。

また、税制改正に関する提言を行う上で参考にするべく、会員企業に対して税制改正に関するアンケート調査を実施致しました。250 社を対象に 36 社の回答を得ました。

#### 共益関係

##### 1. 福利厚生事業

会員企業の福利厚生制度の充実と法人会の財政基盤の確立に資するため、各種の福利厚生制度を積極的に推進してまいりました。

○平成 23 年 1 月 26 日、本会厚生委員会を中心に、受託会社(大同生命株式会社、A I U 保険会社、アメリカンファミリー生命保険会社)及び 6 委員会合同による「福利厚生制度推進連絡協議会」と「委員会対抗新春・親睦ボウリング大会」を実施し、相互の親睦交流と福利厚生制度への理解を深めました。

○福利厚生制度推進において顕著な成績を収めた制度推進員に対し表彰を行いました。

##### (1) 表彰に関する事項

##### ①法人会福利厚生制度優秀推進員表彰(平成 22 年 5 月 21 日)

※経営者大型保障制度優秀推進員表彰

受章者	大同生命保険株式会社	沖縄支社	宮城寛次 殿
〃	大同生命保険株式会社	沖縄支社	金城直子 殿

○平成 22 年度福利厚生制度加入状況については、別紙のとおりとなっております。

##### 2. 表彰に関する事項

◎平成 22 年度における本会関係者の表彰・感謝状等受賞者

1. (財)全国法人会総連合功労者表彰・伝達(平成 22 年 5 月 25 日)  
富山 裕 策 殿 宮古ガス株式会社 本会監事
2. (社)沖縄県法人会連合会功労者表彰(平成 22 年 5 月 25 日)  
野津 武 彦 殿 株式会社野津商事 本会副会長
3. (社)沖縄宮古法人会功労者表彰・感謝状(平成 22 年 5 月 21 日)  
真 栄 城 稔 殿 有限会社眞宮古営業所 本会監事  
下 地 義 治 殿 共和産業株式会社 本会理事

(1) 経営者大型総合保障制度 加入状況 (取扱会社: 大同生命保険株式会社/AIU保険会社)

平成23年2月末現在

法人会名	会員数 (社)	加入 企業数	加入率 %	役員企業数	加入役員 企業数	加入率 %
(社)北那覇	2,085	348	16.7	40	25	62.5
(社)那覇	2,430	374	15.4	34	22	66.7
(社)沖縄中部	1,284	192	15.0	31	18	58.1
(社)沖縄北部	733	85	11.6	30	18	60.0
(社)沖縄宮古	269	31	11.5	20	16	80.0
(社)八重山	288	33	11.5	31	12	40.0
合計	7,089	1,063	16.0	186	111	59.2

(2) がん保険制度 加入状況 (取扱会社: アメリカンファミリー生命保険会社)

平成23年3月末現在

法人会名	会員数 (社)	加入 企業数	加入率 %
(社)北那覇	2,085	423	20.29
(社)那覇	2,430	387	15.93
(社)沖縄中部	1,284	188	14.64
(社)沖縄北部	733	99	13.51
(社)沖縄宮古	269	34	10.76
(社)八重山	288	31	12.64
合計	6,801	1,131	16.39

(3) 経営保全プラン 加入状況 (取扱会社: AIU保険会社)

平成23年3月末現在

法人会名	会員数 (社)	加入 企業数	加入率 %
(社)北那覇	2,106	122	5.79
(社)那覇	2,363	154	6.52
(社)沖縄中部	1,273	84	6.60
(社)沖縄北部	716	47	6.56
(社)沖縄宮古	266	10	3.76
(社)八重山	281	4	1.42
合計	7,005	421	6.01

#### IV 諸会議関係

##### (1) 社団法人 沖縄宮古法人会 会議等関係

###### ◆総会

期日	会議名・議事等	会場	出席者等
H22.5.21 (金)	「第19回定期総会」「懇親会」 ① 平成21年度事業報告承認の件 ② 平成21年度収支決算報告承認の件 ③ 平成22年度事業計画(案)承認の件 ④ 平成22年度収支予算(案)承認の件 ⑤ 役員の一部変更(案)承認の件	ホテル共和	159名

###### ◆理事会

期日	会議名・議事等	会場	出席者等
H22.4.30 (金)	「第61回理事会」 ① 平成21年度事業報告承認の件 ② 平成21年度収支決算報告承認の件 ③ 平成22年度事業計画(案)承認の件 ④ 平成22年度収支予算(案)承認の件 ⑤ その他	ホテル共和	18名
H22.8.5 (木)	「第62回理事会」 ① 平成22年度社会貢献活動について ② 会員増強の取組について ③ 委員の変更等について ④ 新事務局の備品について ⑤ その他	宮古島商工会議所 会議室	16名
H22.9.21 (火)	「第63回理事会」 ① 平成22年度社会貢献活動について ② 平成22年度税を考えるとどいについて ③ その他	ホテルニュー丸勝	14名
H22.11.15 (月)	「第64回理事会」 ① 役員等弔慰規程変更(案)について ② 定款変更(案)承認について ③ その他	当会会議室	14名
H23.2.7 (月)	「第65回理事会」 ① 定款変更(案)承認の件 ② 会費規程(案)承認の件 ③ 周年行事引当預金取崩しの件 ④ 会員増強取組の件 ⑤ その他	当会会議室	11名
H23.3.30 (水)	「第66回理事会」 ① 平成23年度事業計画(案)承認の件 ② 平成23年度収支予算(案)承認の件 ③ 平成23年度暫定予算(案)承認の件 ④ 公益法人移行申請決議承認の件 ⑤ 定款変更(案)承認の件 ⑥ 会費規程(案)承認の件 ⑦ 任期満了に伴う役員改選(案)承認の件 ⑧ 第20回定期総会の開催日程・場所・ 次第・来賓等(案)承認の件 ⑨ 第20回定期総会における表彰(案) 承認の件 ⑩ その他	当会会議室	15名

###### ◆総務委員会

期日	会議名・議事等	会場	出席者等
H22.7.27 (火)	「平成22年度第1回総務委員会」 ① 定款変更(案)について ② 平成22年度社会貢献活動について ③ 平成22年度税を考えるとどい開催時期について ④ その他	当会事務局	6名
H22.10.19 (火)	「平成22年度第2回総務委員会」 ① 定款変更(案)について ② 平成22年度税を考えるとどいについて ③ 平成22年度社会貢献活動報告 ④ その他	本会会議室	5名
H22.11.15 (月)	「平成22年度第3回総務委員会並びに	当会会議室	10名

平成22年度第1回税制委員会合同会議

- ① 役員等弔慰規程変更(案)について
- ② 定款変更(案)承認について
- ③ 平成23年度税制改正提言活動について
- ④ その他

H23.3.17 (木) 「平成22年度第4回総務委員会」 当会会議室 6名

- ① 平成23年度事業計画(案)について
- ② 平成23年度収支予算(案)について
- ③ 平成23年度暫定予算(案)について
- ④ 第20回定期総会の開催日程・場所・次第・来賓等について
- ⑤ 任期満了に伴う役員改選について
- ⑥ 第20回定期総会における表彰について
- ⑦ その他

#### ◆税制委員会

期日	会議名・議事等	会場	出席者等
H22.11.15 (月)	「平成22年度第3回総務委員会並びに平成22年度第1回税制委員会合同会議」 ① 役員等弔慰規程変更(案)について ② 定款変更(案)承認について ③ 平成23年度税制改正提言活動について ④ その他	当会会議室	10名

#### ◆研修委員会

期日	会議名・議事等	会場	出席者等
H22.9.7 (火)	「平成22年度第1回研修委員会」 ① 平成22年度研修委員会活動について ② その他	ホテルニュー丸勝	6名

#### ◆監査会

期日	会議名・議事等	会場	出席者等
H22.4.27 (火)	「監査会」	(株)富建	2名

#### ◆その他の会議等

期日	会議名・議事等	会場	出席者等
H22.5.2 (日)	「平成22年度第1回打ち合わせ会議」 ① 平成22年度収支予算について ② その他	宮古島商工会議所 会議室	5名
H22.6.14 (月)	移転開始、清祓い (宮古島商工会議所、及び本会)	琉球銀行宮古支店 3F、4F	2名
H22.6.25 (金) ~6.27 (日)	事務所移転作業		
H22.6.28 (月)	新住所にて業務開始	琉球銀行宮古支店4F	
H22.10.2 (土)	「平成22年度 社会貢献活動」	宮古高校野球場	
H22.11.4 (木)	「宮古島税務署と本会との懇談会」	割烹「磯亭」	7名
H22.11.15 (月)	「市長、議長表敬訪問 (平成23年度税制改正提言)」	宮古島市役所 市長室	9名
H23.1.4 (火)	「新年会」	当会事務局	6名
H23.1.26 (水)	「委員会対抗・新春親睦ボウリング大会」 「福利厚生制度推進連絡協議会」 「懇親会」	宮古ボウリングセンター 居酒屋大番	30名 30名

## (2) 青年部会活動関係

#### ◆事業活動

期日	会議名・議事等	会場	出席者等
H22.5.27 (木)	「租税教室」 対象:6年1組、2組(全71名)	北小学校	79名
H22.6.29 (火)	「租税教室」 対象:6年生(全15名)	伊良部小学校	18名
H22.7.5 (月)	「租税教室」 対象:6年生(全29名)	鏡原小学校	36名
H22.11.11 (木)	「第15回税の啓発活動」(青・女合同) 第1弾「税のマンガ本贈呈」 第2弾「税のマンガ本配布」	宮古島市教育委員会 サンエーターミナル店前	6名 21名
H22.11.11 (木) ~11.17 (水)	新聞による税の広報活動 掲載新聞:宮古毎日新聞、宮古新報		

テーマ:IT化・国際化と税  
 ～国税電子申告・納税システム(e-Tax)の周知及び利用促進～  
 内容:①年末調整 ②所得税のしくみ ③医療費控除 ④住宅ローン控除  
 ⑤電子申告 ⑥納付の方法 ⑦国税庁ホームページの活用  
 H22.11.17 (水) 「税の勉強会」(青・女合同) ホテルニュー丸勝 29名  
 講師:大塚一長 氏  
 (宮古島税務署 署長)  
 演題:「税について考える」

◆総会

期日	会議名・議事等	会場	出席者等
H22.4.27 (火)	「第18回通常総会」「懇親会」 ① 平成21年度事業報告承認について ② 平成21年度収支決算報告承認について ③ 平成22年度事業計画(案)承認について ④ 平成22年度収支決算(案)承認について	ホテルサザンコースト宮古島	18名

◆役員会

期日	会議名・議事等	会場	出席者等
H22.4.27 (火)	「平成22年度第1回役員会」 ① 第18回通常総会提出議案について ② 第18回通常総会進行役割等について ③ 総会後の勉強会について	ホテルサザンコースト宮古島	10名
H22.5.19 (水)	「平成22年度第2回役員会」 ① 租税教室の実施について ② その他	ホテルニュー丸勝	9名
H22.6.25 (金)	「平成22年度第3回役員会」 ① 租税教室の実施について ② 絵はがきコンクール実施について ③ 部会員増強の取組について ④ その他	ホテルサザンコースト宮古島	9名
H22.7.22 (木)	「平成22年度第4回役員会」 ① 沖法連青連協「平成22年度第2回役員会」 参加報告 ② 全法連「第24回法人会全国青年の集い (とちぎ大会)」について ③ 部会員増強の取組について	ホテルニュー丸勝1F	8名
H22.8.12 (木)	「平成22年度第5回役員会」 ① 全法連「第24回法人会全国青年の集い (とちぎ大会)」について ② 沖法連青連協「会員交流事業(ソフトボール 大会)」について ③ その他	ホテルサザンコースト宮古島	10名
H22.9.9 (木)	「平成22年度第6回役員会」 ① 沖法連青連協「会員交流事業(ソフトボール 大会)」参加報告 ② 第24回法人会全国青年の集い(とちぎ大会) について ③ 第15回税の啓発活動について ④ 会員増強について ⑤ その他	ホテルニュー丸勝1F	10名
H22.10.20 (水)	「平成22年度第7回役員会」 ① 全法連「第24回法人会全国青年の集い (とちぎ大会)」参加報告 ② 税の啓発活動について ③ 税の勉強会(税務署長講話)について ④ 平成22年度税を考える集いについて ⑤ その他	本会会議室	9名
H22.12.9 (木)	「平成22年度第8回役員会」 ① 全法連「アンケート調査システム」登録について ② 部会員増強の取組について ③ 青年部会活動の取組みについて ④ その他	当会会議室	10名
H23.1.21 (金)	「平成22年度第9回役員会」 ① 「委員会対抗・新春親睦ボーリング大会 福利厚生制度推進協議会」実施について	ホテルサザンコースト宮古島	6名

- ② 親睦ゴルフコンペについて
- ③ 部会員増強の取組について
- ④ 会員親睦事業について
- ⑤ その他

H23.3.9 (水)	「平成22年度第10回役員会」	当会会議室	8名
	① 平成23年度事業計画(案)について		
	② 平成23年度収支予算(案)について		
	③ 平成22年度収支見込について		
	④ 連絡協議会委員推薦について		
	⑤ 任期満了に伴う役員改選について		
	⑥ 第14回通常総会開催日等について		
	⑦ 交流会主催について		
	⑧ その他		

#### ◆監査会

期日	会議名・議事等	会場	出席者等
H22.4.2 (金)	監査会	当会事務局	3名

### (3) 女性部会活動関係

#### ◆事業活動

期日	会議名・議事等	会場	出席者等
H22.5.3 (月) ～5.5 (水)	「青木裕子朗読館視察旅行」	青木裕子朗読館	4名
H22.6.12 (土)	「宮古島視察研修」	宮古島一円	25名
H22.10.19 (火) ～10.20 (水)	「第11回企業視察研修」 日銀那覇支店・琉球新報博物館・首里琉染(紅型工房)		6名
H22.11.4 (木)	「第1回絵はがきコンクール応募作品審査会」	当会会議室	6名
H22.11.11 (木)	「第15回税の啓発活動」(青・女合同) 第1弾「税のマンガ本贈呈」	宮古島市教育委員会	6名
	第2弾「税のマンガ本配布」	サンエーターミナル店前	21名
H22.11.17 (水)	「税の勉強会」(青・女合同) 講師:大塚一長 氏(宮古島税務署 署長) 演題:「税について考える」	ホテルニュー丸勝	29名
H23.3.9 (水)	「絵はがきコンクール 全法連女連協会会長賞 伝達」 受賞者:大嶺璃子さん(東小6年)	東小学校 体育館	4名

#### ◆総会

期日	会議名・議事等	会場	出席者等
H22.4.20 (火)	「第13回通常総会」 ① 平成21年度事業報告承認の件 ② 平成21年度収支決算報告承認の件 ③ 平成21年度事業計画(案)承認の件 ④ 平成21年度収支予算(案)承認の件	ホテルニュー丸勝6F	23名

#### ◆役員会

期日	会議名・議事等	会場	出席者等
H22.4.20 (火)	「平成22年度第1回役員会」 ① 第13回通常総会提出議案について ② 第13回通常総会進行役割等について ③ その他	ホテルニュー丸勝6F	13名
H22.6.7 (月)	「平成22年度第2回役員会」 ① 沖法連女連協総会の宮古島開催について ② 平成22年度の活動の取組みについて	喫茶レリアン	12名
H22.7.7 (水)	「平成22年度第3回役員会」 ① 第1回税に関する絵はがきコンクールについて ② その他	ホテルニュー丸勝1F	12名
H22.8.16 (月)	「平成22年度第4回役員会」 ① 沖法連女連協第二回役員会報告 ② 沖法連主催交流事業について (北那覇法人会主管) ③ 第1回税に関する絵はがきコンクールについて ④ 第11回視察研修について ⑤ その他	ホテルサザンコースト宮古島	12名
H22.9.14 (火)	「平成22年度第5回役員会」 ① 沖法連主催交流事業について (北那覇法人会主管) ② 第1回税に関する絵はがきコンクールについて	ホテルニュー丸勝1F	12名

H22.10.12 (火)	③ その他 「平成22年度第6回役員会」 ① 企業視察研修及び会員交流事業について ② 税の啓発活動について ③ 第1回税に関する絵はがきコンクール 応募状況について ④ 税の勉強会(税務署長講話)について ⑤ その他	場所:レリアン	12名
H22.12.14 (火)	「平成22年度第7回役員会」 ① 法人会全国女性フォーラム(みやぎ大会) について ② 税を考える週間関連事業報告 ③ 女性部会活動の取組みについて ④ その他	ホテルサザンコースト宮古島	12名
H23.1.12 (水)	「平成22年度第8回役員会」 ① 絵はがきコンクール作品展示について ② 「委員会対抗・新春親睦ボーリング大会 福利厚生制度推進協議会」実施について ③ 法人会全国女性フォーラム(みやぎ大会) について ④ その他	ホテルニュー丸勝	8名
H23.3.8 (火)	「平成22年度第9回役員会」 ① 平成23年度事業計画(案)について ② 平成23年度収支予算(案)について ③ 平成22年度収支見込について ④ 連絡協議会委員推薦について ⑤ 任期満了に伴う役員改選について ⑥ 第14回通常総会開催日等について ⑦ 「税に関する絵はがきコンクール」 全法連女連協会会長賞受賞について ⑧ 交流会主催について ⑨ 法人会全国女性フォーラム(みやぎ大会) について ⑩ その他	ホテルニュー丸勝	12名

#### ◆正副部長会議等

期日	会議名・議事等	会場	出席者等
H22.5.12 (水)	「平成22年度第1回連絡会議」 ① 青木裕子朗読館視察研修報告 ② その他	喫茶レリアン	6名
H22.6.8 (火)	「平成22年度第1回正副部長会議」 ① 沖法連女連協総会の宮古島観光について ② 沖法連女連協総会の宮古島開催について	ホテルサザンコースト宮古島	4名
H22.7.5 (月)	「平成22年度第2回正副部長会議」 ① 第1回税に関する絵はがきコンクール実施 について ② その他	ホテルサザンコースト宮古島	4名
H23.3.1 (火)	「平成22年度第3回正副部会長会議」 ① 平成23・24年度役員について ② 平成22年度第9回役員会開催の日時・ 場所・議事等について	当会事務局	4名
H23.3.22 (火)	「平成22年度第4回正副部会長会議」 ① 法人会全国女性フォーラム(みやぎ大会) 中止の件 ② 東日本大震災の支援について ③ その他	当会事務局	3名

#### ◆監査会

期日	会議名・議事等	会場	出席者等
H22.4.2 (金)	監査会	当会事務局	3名

#### (4) 沖法連会議等関係

##### ◆研修会等

期日	会議名・議事等	会場	出席者等
H22.10.22 (金)	「平成22年第1回事務局職員研修会」 公益法人制度改革の対応について	沖法連会議室	長崎吉子

	① 平成22年度決算準備について ② 会計マニュアルについて ③ その他 意見交換		
H22.12.16 (木)	「第2回事務局職員研修会」新会計ソフト研修会 講師: 銘苺茂氏 (那覇法人会 事務局次長)	沖法連会議室	長崎吉子
H23.3.8 (火)	「事務局職員研修会」 『新公益法人制度改革』への対応について	品川プリンスホテル	

◆総会

期日	会議名・議事等	会場	出席者等
H22.5.25 (火)	「第19回通常総会」 ① 平成21年度事業報告承認の件 ② 平成21年度収支決算報告承認の件 ③ 平成22年度事業計画(案)承認の件 ④ 平成22年度収支予算(案)承認の件	沖縄ハーバービューホテル クラウンプラザ2F	5名

◆理事会

期日	会議名・議事等	会場	出席者等
H22.4.28 (水)	「第84回理事会」 ① 平成21年度事業報告承認の件 ② 平成21年度収支決算報告承認の件 ③ 決算確定により修正した平成22年度予算(案)報告の件 ④ 税制改正アンケート調査 ⑤ その他	沖縄ハーバービューホテル クラウンプラザ2F	真栄城宏
H22.5.25 (火)	「第85回理事会」 ① 平成23年度税制改正要望事項の取りまとめ及びアンケート調査について ② 第19回通常総会の運営について ③ その他	沖縄ハーバービューホテル クラウンプラザ2F	真栄城宏
H23.2.9 (水)	「第86回理事会」 ① 平成23年度事業計画(案)承認の件 ② 専務理事報酬改定(案)並びに事務局次長嘱託(案)報告の件 ③ 平成23年度予算(案)承認の件 ④ 平成23年度暫定予算(案)承認の件 ⑤ 第20回通常総会に付議する事項(案)承認の件 ⑥ 第20回通常総会の開催日時・場所・ご来賓(案)承認の件 ⑦ 第20回通常総会における表彰(案)承認の件 ⑧ その他	沖縄ハーバービューホテル クラウンプラザ2F	真栄城宏

◆正副部長会議

期日	会議名・議事等	会場	出席者等
H22.7.2 (金)	「第1回正副長会議」 「第2回専務理事及び事務局長会議」合同会議 ① 公益法人制度改革への対応について(今後の対応及び各会の現状) ② 福利厚生制度受託会社との意見交換	沖縄ハーバービューホテル クラウンプラザ2F	3名
H23.2.9 (水)	「第2回正副会長会議」 ① 専務理事報酬額改定(案)並びに事務局次長嘱託(案)承認の件 ② 「第86回理事会」上程議案について ③ 公益法人制度改革の対応状況について ④ その他 意見交換	沖縄ハーバービューホテル クラウンプラザ2F	真栄城宏

## ◆総務委員会

期日	会議名・議事等	会場	出席者等
H23.3.7 (月)	「第1回総務委員会」 ①「全法連」平成22年度第4回組織委員会報告 ②平成23年度事業計画(案)・平成23年度予算(案)について ③平成23年度暫定予算(案)について ④第20回通常総会の開催・日時・場所・次第・ご来賓について ⑤第20回通常総会における各種表彰について ⑥会計実績報告 ⑦その他 意見交換	パシフィックホテル沖縄	友利博明

## ◆税制委員会

期日	会議名・議事等	会場	出席者等
H22.5.14 (金)	「平成22年度第1回税制委員会」 ①「平成23年度税制改正要望事項」取りまとめ 及び理事会への付議(案)について ②その他、意見交換	沖縄ハーバービューホテル	富山裕策
H23.3.16 (水)	「第2回税制委員会」 ①「全法連」平成22年度第3回税制委員会報告 ②国会議員及び地方自治体に対する要望活動実施報告 ③国会議員への提言活動の方法について ④アンケート実施について ⑤平成23年度事業計画(案)・平成23年度予算(案)について ⑥会計実績報告 ⑦その他 意見交換	パシフィックホテル沖縄	黒島正夫

## ◆厚生委員会

期日	会議名・議事等	会場	出席者等
H22.8.17 (火)	「平成22年度第1回厚生委員会」 ①全法連「平成22年度第1回厚生委員会」報告 ②福利厚生制度の推進について ③その他	パシフィックホテル沖縄	羽地昇子
H23.3.4 (金)	「第2回厚生委員会」 (福利厚生制度推進連絡協議会) ①「全法連」平成22年度第2回厚生委員会報告 ②平成23年度事業計画(案)について ③平成23年度予算(案)について ④平成22年度福利厚生制度優秀単位会表彰について ⑤会計実績報告 ⑥その他 意見交換	パシフィックホテル沖縄	羽地昇子

## ◆組織委員会

期日	会議名・議事等	会場	出席者等
H22.9.14 (火)	「平成22年度第1回組織委員会」 ①全法連「平成22年度第1回組織委員会」報告 ②会員増強運動推進施策(案)について ③その他	パシフィックホテル沖縄	野津武彦
H23.3.2 (水)	「第2回組織委員会」 ①「全法連」平成22年度第2回組織委員会報告 ②平成23年度事業計画(案)・平成23年度予算(案)について ③平成22年度会員増強報告 ④平成22年度会員増強優秀単位会表彰について ⑤「平成22年度会員増強表彰 努力賞」副賞配分について ⑥会計実績報告 ⑦その他 意見交換	パシフィックホテル沖縄	野津武彦

## ◆研修委員会

期日	会議名・議事等	会場	出席者等
H22.10.7 (木)	「平成22年度第1回研修委員会」 ①全法連「平成22年度第1回研修委員会」報告 ②全法連「リスクマネジメントセミナー」報告 ③その他	パシフィックホテル沖縄	平良勝之
H23.2.22 (火)	「第2回研修委員会」 ①「全法連」平成22年度第2回組織委員会報告 ②平成23年度事業計画(案)・平成23年度予算(案)について ③会計実績報告 ④その他 意見交換	パシフィックホテル沖縄	平良勝之

## ◆広報委員会

期日	会議名・議事等	会場	出席者等
H22.8.18 (水)	「平成22年度第1回広報委員会」 ① 全法連「平成22年度第1回広報委員会」報告 ② 平成22年度ラジオCMについて ③ その他	パシフィックホテル沖縄	下地博
H23.2.16 (水)	「第2回広報委員会」 ① 「全法連」平成22年度第2回広報委員会報告 ② 平成23年度事業計画(案)・平成23年度予算(案)について ③ 会計実績報告 ④ その他 意見交換	パシフィックホテル沖縄	

## ◆専務理事会議

期日	会議名・議事等	会場	出席者等
H22.4.22 (木)	「平成22年度第1回専務理事及び事務局長会議」 ① 平成22年度第1回全国県連専務理事等会議報告 ② 「新公益法人制度」への対応について ③ 福利厚生事業の推進について 各受託会社からの説明 ④ その他	沖法連 会議室	長崎吉子
H22.7.2 (金)	「第1回正副長会議」 「第2回専務理事及び事務局長会議」合同会議 ① 公益法人制度改革への対応について (今後の対応及び各会の現状) ② 福利厚生制度受託会社との意見交換	沖縄ハーバービューホテル クラウンプラザ2F	3名
H22.8.19 (木)	「第3回専務理事及び事務局長会議」合同会議 ① 平成22年度第2回全法連専務理事等会議報告 ② 「新公益法人制度」への対応について 20年度会計基準と定款変更の実務	沖法連会議室	長崎吉子
H22.12.16 (木)	「第4回専務理事及び事務局長会議」 ① 平成22年度第4回全国県連専務理事等会議報告 ② 平成22年度事業報告(中間)及び会計報告(中間)概要報告 ③ 平成23年度事業計画及び予算編成概要 ④ 「平成21年度会員増強表彰」努力賞副賞配分について ⑤ 全法連表彰(10名枠)について ⑥ 「職員研修会」について ⑦ 事務局の不祥事について ⑧ その他 意見交換	沖法連会議室	長崎吉子
H23.1.5 (水)	「平成22年度第5回専務理事及び事務局長会議」 ① 「新公益法人制度への対応について」 ② その他 意見交換	沖法連会議室	長崎吉子

## (5) 沖法連青年部会連絡協議会会議等関係

期日	会議名・議事等	会場	出席者等
H22.5.7 (金)	「平成22年度第1回役員会」 「第17回定時連絡協議会」「懇親会」 ① 平成21年度事業報告承認の件 ② 平成21年度収支決算報告承認の件 ③ 平成22年度事業計画(案)承認の件 ④ 平成22年度収支予算(案)承認の件	チサンリゾート石垣	2名
H22.7.20 (火)	「平成22年度第2回役員会」 ① 平成22年度全法連青連協定時連絡協議会報告 ② 第24回法人会全国法人の集い(とちぎ大会)について ③ 交流事業について(北那覇法人会主管) ④ その他	パシフィックホテル沖縄	湧川弘範
H22.9.3 (金)	「会員交流事業(ソフトボール大会)」	沖縄セルラーパーク那覇	4名
H23.3.2 (水)	「平成22年度第3回役員会」 ① 平成23年度事業計画(案)について ② 平成23年度収支予算(案)について ③ 平成22年度収支見込(報告)について ④ 連絡協議会委員推薦について ⑤ 第18回定時連絡協議会開催日時・場所・付議する事項について ⑥ 交流事業主管について ⑦ その他	パル・ド・メール	

## (6) 沖法連女性部会連絡協議会会議等関係

期日	会議名・議事等	会場	出席者等
H22.6.11 (金)	「平成22年度第1回役員会」 「第9回定時連絡協議会」「懇親会」 ① 平成21年度事業報告承認の件 ② 平成21年度収支決算報告承認の件 ③ 平成22年度事業計画(案)承認の件 ④ 平成22年度収支予算(案)承認の件	ホテル共和	40名
H22.6.12 (土)	「宮古島島内観光」	宮古一円	25名
H22.8.10 (火)	「平成22年度第2回役員会」 ① 平成22年度全法連女連協定時連絡協議会報告 ② 交流事業について(北那覇法人会主管)	ロワジールホテル那覇2F	友利ヒロ子
H22.10.20 (水)	「会員交流事業」(北那覇法人会主管) 演題『楽しいおしゃべりと音楽サロン』 講師 アイモコ(東風平愛郎・長谷川友子)氏	ラ・フォンテ(那覇)	
H23.2.10 (木)	「平成22年度第3回役員会」 ① 平成23年度事業計画(案)について ② 平成23年度収支予算書(案)について ③ 平成22年度収支見込について ④ 連絡協議会委員推薦について ⑤ 第10回定時連絡協議会開催日時・場所・付議する事項について ⑥ 「税に関する絵はがきコンクール」 全法連女連協会長賞の選定について ⑦ 第6回法人会女性フォーラム(みやぎ大会)について ⑧ 交流事業主管について ⑨ その他 意見交換	ロワジールホテル那覇2F	友利ヒロ子

## (7) 全法連会議等関係

期日	会議名・議事等	会場	出席者等
H22.4.8 (木)	「第5回法人会全国女性フォーラム(岡山大会)」 第一部:桃太郎少年合唱団による合唱 記念講演 演題:「歌うこと、演じること、そして生きること」 講師:倍賞 千恵子 氏 第二部:式典 第三部:懇親会	岡山シンフォニーホール	3名
H22.6.16 (水)	「理事会」「評議員会(総会)」	帝国ホテル	
H22.8.5 (木)	「第13回新任事務局長セミナー」	全法連会館	
H22.9.28 (火)	「第27回法人会全国大会(熊本大会)」	グランメッセ熊本	
H22.10.14 (木)	「第24回法人会全国青年の集い(とちぎ大会)」	栃木県総合文化センター	湧川弘範
~10.15 (金)	部長会サミット	宇都宮東武ホテルグランデ	
H22.10.15 (金)	「第25回法人会全国青年の集い(とちぎ大会)」	栃木県総合文化センター	3名
H23.1.13 (木)	「新年賀詞交歓会」「叙勲・納税表彰受賞祝賀会」	帝国ホテル	
H23.2.16 (水)	「平成23年税制セミナー」 第一講座 第二講座	ハイアットリージェンシー東京	
H23.3.9 (水)	「第27回事務局セミナー」 第一部 円卓会議 『法人会の会員増強を考える』 『法人会の財務改善を考える』 第二部 講座『公益法人制度改革について』	ハイアットリージェンシー東京	

## (8) 関係機関の会議等

期日	会議名・議事等	会場	出席者等
H22.4.9 (金)	宮古島商工会議所青年部 「第31回定例総会及び懇親会」	ホテル共和	湧川弘範
H22.4.12 (月)	沖縄県宮古事務所 「新公益法人制度に関する個別相談会」	県宮古事務所会議室	2名
H22.5.20 (木)	宮古地域産業保健センター 「平成22年度運営協議会」 ① 平成21年度事業実施報告について ② 平成22年度委託事業実施計画について ③ 各委員討論 ④ その他	宮古地区医師会 2F会議室	下地信輔
H22.6.3 (木)	宮古地区租税教育推進協議会 「平成22年度定期総会」 ① 平成21年度事業報告承認の件 ② 平成21年度決算報告承認の件 ③ 平成22年度事業計画(案)承認の件 ④ 平成22年度予算(案)承認の件	宮古島税務署 2F会議室	真栄城宏
H22.6.8 (火)	宮古青色申告会 「第38回定期総会」	宮古島市中央公民館 2F大研修室	2名
H22.6.14 (月)	発起人会 「上地安増氏旭日双光賞受賞祝賀会」	ホテルアトール エメラルド宮古島	真栄城宏 2名
H22.6.15 (火)	県社会保険協会 「平成22年度算定基礎届事務説明会」	宮古島マリンターミナル	長崎吉子
H22.6.18 (金)	沖縄税理士会 「第41回定期総会」 「懇親会」	沖縄ハーバービューホテル クラウンプラザ2F	
H22.10.8 (金)	宮古島商工会議所 「役員・議員改選に伴う商業部会、 文化観光部会合同委員会」	宮古島商工会議所 会議室	
H22.11.12 (金)	宮古島税務署 「年末調整説明会」	マティダ市民劇場	長崎吉子
H22.11.30 (火)	沖縄県経営者協会 「平成22年度春・秋叙勲・褒賞・県功労賞・ 沖縄タイムス賞・琉球新報賞 合同祝賀会」	ロワジュールホテル那覇	真栄城宏
H22.12.11 (土)	宮古地区バレーボール連盟 「設立10周年記念祝賀会・感謝状贈呈」	レストラン・クール	
H23.1.4 (火)	宮古島市 「2011年新春の集い」	ホテルアトール エメラルド宮古島	真栄城宏
H23.1.4 (火)	県経済団体 「平成23年 経済団体合同新年宴会」	沖縄ハーバービューホテル クラウンプラザ2F	
H23.2.10 (木)	宮古地域産業保健センター 「宮古地域産業保健センター運営協議会(後期)」	宮古地区医師会 2F会議室	長崎吉子
H23.2.16 (水)	宮古島税務署 「確定申告セレモニー」	宮古島商工会議所 会議室	真栄城宏
H23.3.3 (木)	沖縄県総務部私学課 「新公益法人制度改革に関する出張個別相談会」	県宮古事務所会議室	2名
H23.3.16 (水)	沖縄国税事務所 「立ち入り検査」	当会会議室	
H23.3.24 (木)	全国保健協会沖縄支部 「健康保健委員研修会」	宮古島市中央公民館 研修室	長崎吉子

平成22年度収支計算書「総括表」  
平成22年4月1日から平成23年3月31日まで

(単位：円)

科 目	予算額	決算額	差異	決算額内訳		摘要
				一般会計	収益事業特別会計	
I 事業活動収支の部						
1. 事業活動収入						
基本財産運用益	12,000	8,476	3,524	8,476	0	
基本財産受取利息	12,000	8,476	3,524	8,476	0	基本財産利息
特定資産運用益	1,000	739	261	739	0	
特定資産受取利息	1,000	739	261	739	0	特定資産利息
受取会費	2,907,000	2,927,700	△ 20,700	2,927,700	0	
受取一般会費	2,775,000	2,811,200	△ 36,200	2,811,200	0	一般会費収入
受取青年・女性部会費	132,000	116,500	15,500	116,500	0	青年部会会費収入
事業収益	732,400	1,599,980	△ 867,580	980,750	619,230	
全法連補助収入	0	30,000	△ 30,000	30,000	0	全法連補助金収入
県連補助収入	0	207,750	△ 207,750	207,750	0	県連補助金収入
税の啓発事業収益	123,400	575,230	△ 451,830	574,000	1,230	税知識の普及に関する収入
経営支援事業収益	9,000	3,000	6,000	3,000	0	経営情報周知に関する収入
地域発展事業収益	1,000	66,000	△ 65,000	66,000	0	税以外の社会貢献活動に関する収入
青年・女性部会事業収益	11,000	100,000	△ 89,000	100,000	0	青年・女性部会事業収入
推進費収入	488,000	488,000	0	0	488,000	全法連推進費収入
表彰費収入	100,000	130,000	△ 30,000	0	130,000	全法連表彰費収入
受取補助金等	4,428,000	4,428,000	0	4,428,000	0	
事業費補助収入	128,000	128,000	0	128,000	0	全法連補助金収入
青年・女性部会補助収入	400,000	400,000	0	400,000	0	全法連補助金収入
事務局充実費補助収入	3,600,000	3,600,000	0	3,600,000	0	全法連補助金収入
社会貢献補助収入	300,000	300,000	0	300,000	0	全法連補助金収入
雑収益	56,000	342,987	△ 286,987	328,361	14,626	
受取利息	1,000	353	647	353	0	預金利息
雑収益	55,000	342,634	△ 287,634	328,008	14,626	雑収
繰入金収入	1,000	8,260	△ 7,260	8,260	0	
収益事業特別会計繰入金収入	1,000	8,260	△ 7,260	8,260	0	内部取引消去
【事業活動収入計】	8,136,400	9,307,882	△ 1,171,482	8,682,286	633,856	

(単位：円)

科 目	予算額	決算額	差異	決算額内訳		摘要
				一般会計	収益事業特別会計	
2. 経常費用						
(1) 事業費	7,954,888	7,665,995	288,893	7,246,529	419,466	
税の啓発活動費	550,000	923,753	△ 373,753	868,328	55,425	税知識の普及等に関する費用
税制提言活動費	50,000	16,720	33,280	15,717	1,003	税制改正の提言に関する費用
経営支援活動費	550,000	80,822	469,178	75,973	4,849	経営情報の周知等に関する費用
地域発展活動費	300,000	320,000	△ 20,000	320,000	0	税以外の社会貢献活動に関する費用
福利厚生事業費	50,000	40,037	9,963	0	40,037	福利厚生制度の推進に関する費用
会員支援事業費	100,000	68,050	31,950	68,050	0	会員の親睦・交流等に関する費用
会員増強推進費	50,000	14,860	35,140	14,860	0	会員増強関係費
青年・女性部会活動費	300,000	366,961	△ 66,961	344,943	22,018	青年・女性部会活動費
調査研究費	335,000	59,000	276,000	47,200	11,800	調査研究関係費
給料手当	2,840,000	2,820,372	19,628	2,715,288	105,084	給料手当
福利厚生費	336,000	335,492	508	315,362	20,130	社会保険料等
旅費交通費	600,000	526,469	73,531	494,881	31,588	出張旅費交通費
通信運搬費	240,000	241,490	△ 1,490	227,001	14,489	電話料・郵券代
什器備品費	40,000	758,688	0	713,167	45,521	什器備品購入費
	718,688					
リース料	96,000	126,498	△ 30,498	118,908	7,590	複合機リース料
消耗品費	104,000	174,647	△ 70,647	164,168	10,479	事務用品
水道光熱費	28,800	70,036	△ 41,236	65,834	4,202	水道光熱費
賃借料	480,000	480,000	0	451,200	28,800	借室料
事務所管理費	0	60,800	△ 60,800	57,152	3,648	セキュリティー管理費、駐車料金
支払負担金	80,000	83,174	△ 3,174	78,184	4,990	沖法連会費・友誼団体関係費
支払手数料	72,000	52,468	19,532	49,320	3,148	支払手数料
租税公課	10,400	3,440	6,960	3,234	206	法人事業税等
雑費	24,000	42,218	△ 18,218	37,759	4,459	諸雑費
(2) 管理費	1,807,472	1,768,838	38,634	1,662,707	106,131	
会議費	330,000	296,471	33,529	278,683	17,788	総会・理事会等会議費用
表彰費	50,000	22,420	27,580	21,075	1,345	表彰費
給料手当	710,000	705,093	4,907	662,787	42,306	給料手当
福利厚生費	84,000	83,873	127	78,841	5,032	社会保険料等
旅費交通費	150,000	131,617	18,383	123,720	7,897	出張旅費交通費
通信運搬費	60,000	60,372	△ 372	56,750	3,622	電話料・郵券代
什器備品費	10,000	189,672	0	178,292	11,380	什器備品購入費
	179,672					
リース料	24,000	31,624	△ 7,624	29,727	1,897	複合機リース料
消耗品費	26,000	43,661	△ 17,661	41,041	2,620	事務用品
光熱水道費	7,200	17,509	△ 10,309	16,458	1,051	水道光熱費
賃借料	120,000	120,000	0	112,800	7,200	借室料
事務所管理費	0	15,200	△ 15,200	14,288	912	セキュリティー管理費、駐車料金
租税公課	2,600	860	1,740	808	52	法人事業税等
支払負担金	20,000	20,794	△ 794	19,546	1,248	沖法連会費・友誼
支払手数料	18,000	13,117	4,883	12,330	787	支払手数料
新聞図書費	10,000	6,000	4,000	5,640	360	有料図書等
雑費	6,000	10,554	△ 4,554	9,921	633	諸雑費
(3) 法人税等引当支出	100,000	100,000	0	0	100,000	
法人税等引当支出	100,000	100,000	0	0	100,000	引当金繰入額
(4) 繰入金支出	1,000	8,260	△ 7,260	0	8,260	
一般繰入金支出	1,000	8,260	△ 7,260	0	8,260	内部取引消去
【事業活動支出計】	9,862,360	9,534,833	327,527	8,909,237	633,856	
【事業活動収支差額】 (A)	△ 1,725,960	△ 226,951	△ 1,499,009	△ 226,951	0	
II 経常外収支の部						
1. 経常外収入						
特定資産取崩収入	0	213,000	△ 213,000	213,000	0	
周年行事引当資産取崩収入	0	213,000	△ 213,000	213,000	0	什器備品購入のため213,000円を充当
【経常外収入計】	0	213,000	△ 213,000	213,000	0	
2. 経常外支出			0			
(1) 特定資産取得支出	166,000	166,109	△ 109	166,109	0	
周年行事引当資産取得支出	0	109	△ 109	109	0	当期繰入
退職給付引当資産取得支出	166,000	166,000	0	166,000	0	当期繰入
(2) 固定資産取得支出	100,000	100,000	0	100,000	0	
什器備品購入支出	100,000	100,000	0	100,000	0	公益法人会計ソフト
【経常外支出計】	266,000	266,109		266,109	0	
【経常外収支差額】 (B)	△ 266,000	△ 53,109	△ 212,891	△ 53,109	0	
III 予備費支出 (C)	853,072	0	367,712	0	0	什器備品購入のため485,360円を充当
	△ 485,360					
当期収支差額 (D) = (A) + (B) - (C)	△ 2,845,032	△ 280,060	△ 2,564,972	△ 280,060	0	
前期繰越収支差額 (E)	1,946,672	1,946,672	0	1,946,672	0	
次期繰越収支差額 (D)+E)	△ 898,360	1,666,612	△ 2,564,972	1,666,612	0	

※新「公益法人会計基準」に対応するため、一部科目の変更、追加を行っております。

※平成22年6月28日事務局移転に伴い、什器備品に対応するため、「予備費」・「周年行事引当金」を充当しております。

平成22年度一般会計収支計算書  
平成22年4月1日から平成23年3月31日まで

(単位:円)

科目	予算額	決算額	差異	備考
<b>I 事業活動収支の部</b>				
1.事業活動収入				
基本財産運用益	12,000	8,476	3,524	
基本財産受取利息	12,000	8,476	3,524	
特定資産運用益	1,000	739	261	
特定資産受取利息	1,000	739	261	
受取会費	2,907,000	2,927,700	△ 20,700	
受取一般会費	2,775,000	2,811,200	△ 36,200	
受取青年・女性部会会費	132,000	116,500	15,500	
事業収益	144,400	743,000	△ 598,600	
税の啓発事業収益	123,400	574,000	△ 450,600	
経営支援事業収益	9,000	3,000	6,000	
地域発展活動収益	1,000	66,000	△ 65,000	
部会事業収益	11,000	100,000	△ 89,000	
受取補助金収等	4,428,000	4,665,750	△ 237,750	
全法連補助金収入	0	30,000		
県連補助金収入	0	207,750		
事業費補助収入	128,000	128,000	0	
青年・女性部会育成補助収入	400,000	400,000	0	
事務局充実費補助収入	3,600,000	3,600,000	0	
社会貢献補助収入	300,000	300,000	0	
雑収益	55,000	328,361	△ 273,361	
受取利息	1,000	353	647	
雑収益	54,000	328,008	△ 274,008	
繰入金収入	1,000	8,260	△ 7,260	
収益事業特別会計繰入金収入	1,000	8,260	△ 7,260	
【事業活動収入計】	7,548,400	8,682,286	△ 1,133,886	
2.経常費用				
事業費	6,819,216	7,246,529	△ 427,313	
税の啓発活動費	511,500	868,328	△ 356,828	
税制提言活動費	46,500	15,717	30,783	
経営支援活動費	511,500	75,973	435,527	
地域発展活動費	300,000	320,000	△ 20,000	
会員支援事業費	100,000	68,050	31,950	
会員増強推進費	50,000	14,860	35,140	
青年・女性部会活動費	279,000	344,943	△ 65,943	
調査研究費	311,550	47,200	264,350	
給料手当	2,745,750	2,715,288	30,462	
福利厚生費	312,480	315,362	△ 2,882	
旅費交通費	558,000	494,881	63,119	
通信運搬費	223,200	227,001	△ 3,801	
什器備品費	37,200	713,167	△ 675,967	
リース料	89,280	118,908	△ 29,628	
消耗品費	96,720	164,168	△ 67,448	
水道光熱費	26,784	65,834	△ 39,050	
賃借料	446,400	451,200	△ 4,800	
支払負担金	74,400	78,184	△ 3,784	
支払手数料	66,960	49,320	17,640	
租税公課	9,672	3,234	6,438	
雑費	22,320	37,759	△ 15,439	
事務所管理費	0	57,152	△ 57,152	
管理費	1,556,784	1,662,708	△ 105,924	
会議費	306,900	278,683	28,217	
表彰費	46,500	21,075	25,425	
給料手当	703,230	662,787	40,443	
福利厚生費	78,120	78,841	△ 721	
旅費交通費	139,500	123,720	15,780	
通信運搬費	55,800	56,750	△ 950	
什器備品費	9,300	178,292	△ 168,992	
リース料	22,320	29,727	△ 7,407	
消耗品費	24,180	41,042	△ 16,862	
光熱水道費	6,696	16,458	△ 9,762	
賃借料	111,600	112,800	△ 1,200	
事務所管理費	0	14,288	△ 14,288	
租税公課	2,418	19,546	△ 17,128	
支払負担金	18,600	12,330	6,270	
支払手数料	16,740	808	15,932	
新聞図書費	9,300	5,640	3,660	
雑費	5,580	9,921	△ 4,341	
【事業活動支出計】	8,376,000	8,909,237	△ 533,237	
【事業活動収支差額】	▲ 827,600	▲ 226,951	△ 600,649	
<b>II 経常外収支の部</b>				
1.経常外収入				
特定資産取崩収入				
周年行事引当資産取崩収入	0	213,000	△ 213,000	
【経常外収入計】	0	213,000	△ 213,000	
2.経常外支出				
特定資産取得支出	166,000	166,109	△ 109	
退職給付引当資産取得支出	166,000	166,000	0	
周年行事引当資産取得支出	0	109	△ 109	
固定資産取得支出	100,000	100,000	0	
什器備品購入支出	100,000	100,000	0	
【経常外支出計】	266,000	266,109	△ 109	
【経常外収支差額】	▲ 266,000	▲ 53,109	△ 212,891	
<b>III 予備費支出</b>	0	0	0	
予備費支出	853,072	0	853,072	
当期収支差額	▲ 1,946,672	▲ 280,060	△ 1,666,612	
前期繰越収支差額	1,946,672	1,946,672	0	
次期繰越収支差額	0	1,666,612	1,666,612	

平成22年度収益事業特別会計収支計算書

平成22年4月1日から平成23年3月31日まで

(単位:円)

科目	予算額	決算額	差異	備考
I 事業活動収支の部				
1.事業活動収入				
事業収益	0	1,230	△ 1,230	
税の啓発事業収益	0	1,230	△ 1,230	
推進費収入	588,000	618,000	△ 30,000	
推進費収入	488,000	488,000	0	
表彰費収入	100,000	130,000	△ 30,000	
雑収益	1,000	14,626	△ 13,626	
雑収益	1,000	14,626	△ 13,626	
【事業活動収入計】	589,000	633,856	△ 44,856	
2.経常外費用				
事業費	416,984	419,466	△ 2,482	
税の啓発活動費	38,500	55,425	△ 16,925	
税制提言活動費	3,500	1,003	2,497	
経営支援活動費	38,500	4,849	33,651	
福利厚生事業費	50,000	40,037	9,963	
青年・女性部会活動費	21,000	22,018	△ 1,018	
調査研究費	23,450	11,800	11,650	
給料手当	94,250	105,084	△ 10,834	
福利厚生費	23,520	20,130	3,390	
旅費交通費	42,000	31,588	10,412	
通信運搬費	16,800	14,489	2,311	
什器備品費	2,800	45,521	△ 42,721	
リース料	6,720	7,590	△ 870	
消耗品費	7,280	10,479	△ 3,199	
水道光熱費	2,016	4,202	△ 2,186	
賃借料	33,600	28,800	4,800	
支払負担金	5,600	4,990	610	
支払手数料	5,040	3,148	1,892	
租税公課	728	206	522	
雑費	1,680	4,459	△ 2,779	
事務所管理費	0	3,648	△ 3,648	
管理費	71,016	106,130	△ 35,114	
会議費	23,100	17,788	5,312	
表彰費	3,500	1,345	2,155	
給料手当	6,770	42,306	△ 35,536	
福利厚生費	5,880	5,032	848	
旅費交通費	10,500	7,897	2,603	
通信運搬費	4,200	3,622	578	
什器備品費	700	11,380	△ 10,680	
リース料	1,680	1,897	△ 217	
消耗品費	1,820	2,620	△ 800	
光熱水道費	504	1,051	△ 547	
賃借料	8,400	7,200	1,200	
事務所管理費	0	912	△ 912	
租税公課	182	1,248	△ 1,066	
支払負担金	1,400	787	613	
支払手数料	1,260	52	1,208	
新聞図書費	700	360	340	
雑費	420	633	△ 213	
法人税等引当支出	100,000	100,000	0	
法人税等引当支出	100,000	100,000	0	
繰入金支出	1,000	8,260	△ 7,260	
一般会計繰入金支出	1,000	8,260	△ 7,260	
【事業活動支出計】	589,000	633,856	△ 44,856	
【事業活動収支差額】	0	0	0	
II 経常外収支の部				
1.経常外収入				
【経常外収入計】	0	0	0	
2.経常外支出				
【経常外支出計】	0	0	0	
【経常外収支差額】	0	0	0	
IV 予備費支出				
当期収支差額	0	0	0	
前期繰越収支差額	0	0	0	
次期繰越収支差額	0	0	0	

## 平成22年度 正味財産増減計算書(総括表)

平成22年4月1日から平成23年3月31日まで

(単位:円)

科目	一般会計	収益事業特別会計	内部取引消去	合計
I 一般正味財産増減の部				
1.経常増減の部				
(1)経常収益				
基本財産運用益	8,476	0	0	8,476
基本財産受取利息	8,476	0	0	8,476
特定資産運用益	739	0	0	739
特定資産受取利息	739	0	0	739
受取会費	2,927,700	0	0	2,927,700
受取一般会費	2,811,200	0	0	2,811,200
受取青年部会費	116,500	0	0	116,500
事業収益	743,000	1,230	0	744,230
税の啓発事業収益	574,000	1,230	0	575,230
経営支援事業収益	3,000	0	0	3,000
地域発展活動収益	66,000	0	0	66,000
青年・女性部会事業収益	100,000	0	0	100,000
受取補助金等	4,665,750	0	0	4,665,750
全法連補助金収入	30,000	0	0	30,000
県連補助金収入	207,750	0	0	207,750
事業費補助収入	128,000	0	0	128,000
青年・女性部会育成補助収入	400,000	0	0	400,000
事務局充実費補助収入	3,600,000	0	0	3,600,000
社会貢献補助収入	300,000	0	0	300,000
推進費収益	0	618,000	0	618,000
推進費収入	0	488,000	0	488,000
表彰費収入	0	130,000	0	130,000
雑収益	328,361	14,626	0	342,987
受取利息	353	0	0	353
雑収益	328,008	14,626	0	342,634
他会計からの繰入額	8,260	0	△ 8,260	0
収益事業特別会計繰入金収入	8,260	0	△ 8,260	0
【経常収益計】	8,682,286	633,856	△ 8,260	9,307,882
(2)経常費用				
事業費	7,412,529	419,466	0	7,831,995
税の啓発活動費	868,328	55,425	0	923,753
税制提言活動費	15,717	1,003	0	16,720
経営支援活動費	75,973	4,849	0	80,822
地域発展活動費	320,000	0	0	320,000
福利厚生事業費	0	40,037	0	40,037
会員支援事業費	68,050	0	0	68,050
会員増強推進費	14,860	0	0	14,860
青年・女性部会活動費	344,943	22,018	0	366,961
調査研究費	47,200	11,800	0	59,000
福利厚生費	315,362	20,130	0	335,492
旅費交通費	494,881	31,588	0	526,469
通信運搬費	227,001	14,489	0	241,490
什器備品費	713,167	45,521	0	758,688
リース料	118,908	7,590	0	126,498
消耗品費	164,168	10,479	0	174,647
水道光熱費	65,834	4,202	0	70,036
賃借料	451,200	28,800	0	480,000
給料手当	2,715,288	105,084	0	2,820,372
支払負担金	78,184	4,990	0	83,174
支払手数料	49,320	3,148	0	52,468
租税公課	3,234	206	0	3,440
雑費	37,759	4,459	0	42,218
退職給付費用	166,000	0	0	166,000
事務所管理費	57,152	3,648	0	60,800
管理費	1,728,252	106,130	0	1,834,382
会議費	278,683	17,788	0	296,471
表彰費	21,075	1,345	0	22,420
給料手当	662,787	42,306	0	705,093
福利厚生費	78,841	5,032	0	83,873
旅費交通費	123,720	7,897	0	131,617
通信運搬費	56,750	3,622	0	60,372
減価償却費	65,544	0	0	65,544
什器備品費	178,292	11,380	0	189,672
リース料	29,727	1,897	0	31,624
消耗品費	41,042	2,620	0	43,662
水道光熱費	16,458	1,051	0	17,509
賃借料	112,800	7,200	0	120,000
租税公課	19,546	1,248	0	20,794
支払負担金	12,330	787	0	13,117
支払手数料	808	52	0	860
新聞図書費	5,640	360	0	6,000
雑費	9,921	633	0	10,554
事務所管理費	14,288	912	0	15,200
法人税等引当支出	0	100,000	0	100,000
法人税等引当支出	0	100,000	0	100,000
他会計への繰出額	0	8,260	△ 8,260	0
一般会計繰入金支出	0	8,260	△ 8,260	0
【経常費用計】	9,140,781	633,856	△ 8,260	9,766,377
【当期経常増減計】	△ 458,495	0	0	△ 458,495
2.経常外増減の部				0
(1)経常外収益				0
【経常外収益計】	0	0	0	0
(2)経常外費用				0
【経常外費用計】	0	0	0	0
【当期経常外増減額】	0	0	0	0
【当期一般正味財産増減額】	△ 458,495	0	0	△ 458,495
【一般正味財産期首残高】	7,620,280	0	0	7,620,280
【一般正味財産期末残高】	7,161,785	0	0	7,161,785
II 指定正味財産増減の部				0
【当期指定正味財産増減額】	0	0	0	0
【指定正味財産期首残高】	0	0	0	0
【指定正味財産期末残高】	0	0	0	0
III 正味財産期末残高	7,161,785	0	0	7,161,785

平成22年度 一般会計正味財産増減計算書

平成22年4月1日から平成23年3月31日まで

(単位:円)

科目	当年度	前年度	増減
<b>I 一般正味財産増減の部</b>			
1.経常増減の部			
(1)経常収益			
基本財産運用益	8,476	12,505	△ 4,029
基本財産受取利息	8,476	12,505	△ 4,029
特定資産運用益	739	1,154	△ 415
特定資産受取利息	739	1,154	△ 415
受取会費	2,927,700	2,907,400	20,300
受取一般会費	2,811,200	2,775,400	35,800
受取青年部会会費	116,500	132,000	△ 15,500
事業収益	743,000	468,000	275,000
税の啓発事業収益	574,000	205,000	369,000
経営支援事業収益	3,000	185,000	△ 182,000
地域発展活動費	66,000	0	66,000
青年・女性部会事業収益	100,000	78,000	22,000
受取補助金等	4,665,750	4,433,300	232,450
全法連補助金収入	30,000	0	0
県連補助金収入	207,750	0	0
事業費補助収入	128,000	133,300	△ 5,300
青年・女性部会育成補助収入	400,000	400,000	0
事務局充実費補助収入	3,600,000	3,600,000	0
社会貢献補助収入	300,000	300,000	0
雑収益	328,361	297,758	30,603
受取利息	353	582	△ 229
雑収益	328,008	297,176	30,832
他会計からの繰入額	8,260	12,735	△ 4,475
収益事業特別会計繰入金収入	8,260	12,735	△ 4,475
<b>【経常収益計】</b>	<b>8,682,286</b>	<b>8,132,852</b>	<b>549,434</b>
事業費	7,412,529	6,552,740	859,789
税の啓発活動費	868,328	399,800	468,528
税制提言活動費	15,717	23,817	△ 8,100
経営支援活動費	75,973	724,564	△ 648,591
地域貢献活動費	320,000	300,000	20,000
福利厚生事業費	0	21,720	△ 21,720
会員支援事業費	68,050	23,187	44,863
会員増強推進費	14,860	32,875	△ 18,015
青年・女性部会活動費	344,943	423,515	△ 78,572
調査研究費	47,200	329,054	△ 281,854
福利厚生費	315,362	310,345	5,017
旅費交通費	494,881	451,628	43,253
通信運搬費	227,001	204,469	22,532
什器備品費	713,167	43,422	669,745
リース料	118,908	88,079	30,829
消耗品費	164,168	144,245	19,923
水道光熱費	65,834	26,669	39,165
賃借料	451,200	444,480	6,720
給料手当	2,715,288	2,250,009	465,279
支払負担金	78,184	76,599	1,585
支払手数料	49,320	65,426	△ 16,106
租税公課	3,234	5,440	△ 2,206
雑費	37,759	24,686	13,073
退職給付費用	166,000	138,711	27,289
事務所管理費	57,152	0	57,152
管理費	1,728,352	1,381,356	346,996
会議費	278,683	300,919	△ 22,236
表彰費	21,075	0	21,075
給料手当	662,787	545,908	116,879
福利厚生費	78,841	72,090	6,751
旅費交通費	123,720	112,911	10,809
通信運搬費	56,750	61,490	△ 4,740
減価償却費	65,644	54,923	10,721
什器備品費	178,292	10,856	167,436
リース料	29,727	22,022	7,705
消耗品費	41,042	33,870	7,172
水道光熱費	16,458	6,667	9,791
賃借料	112,800	111,120	1,680
事務所管理費	14,288	0	14,288
租税公課	19,546	1,360	18,186
支払負担金	12,330	19,150	△ 6,820
支払手数料	808	16,428	△ 15,620
新聞図書費	5,640	5,556	84
雑費	9,921	6,086	3,835
<b>【経常費用計】</b>	<b>9,140,881</b>	<b>7,934,096</b>	<b>1,206,785</b>
<b>【当期経常増減計】</b>	<b>△ 458,595</b>	<b>198,756</b>	<b>△ 657,351</b>
2.経常外増減の部			
(1)経常外収益			
<b>【経常外収益計】</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>
(2)経常外費用			
<b>【経常外費用計】</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>
<b>【当期経常外増減額】</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>
<b>【当期一般正味財産増減額】</b>	<b>△ 458,595</b>	<b>198,756</b>	<b>△ 657,351</b>
<b>【一般正味財産期首残高】</b>	<b>7,620,280</b>	<b>7,421,524</b>	<b>198,756</b>
<b>【一般正味財産期末残高】</b>	<b>7,161,685</b>	<b>7,620,280</b>	<b>△ 458,595</b>
<b>II 指定正味財産増減の部</b>			
<b>【当期指定正味財産増減額】</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>
<b>【指定正味財産期首残高】</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>
<b>【指定正味財産期末残高】</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>
<b>III 正味財産期末残高</b>	<b>7,161,685</b>	<b>7,620,280</b>	<b>△ 458,595</b>

平成22年度 収益事業特別会計正味財産増減計算書

平成22年4月1日から平成23年3月31日まで

(単位:円)

科目	当年度	前年度	増減
I 一般正味財産増減の部			
1.経常増減の部			
(1)経常収益			
事業収益	1,230	10,470	△ 9,240
税の啓発事業収益	1,230	10,470	△ 9,240
推進費収益	618,000	642,029	△ 24,029
推進費収入	488,000	523,800	△ 35,800
表彰費収入	130,000	118,229	11,771
雑収益	14,626	850	13,776
雑収入	14,626	850	13,776
【経常収益計】	633,856	653,349	△ 19,493
(2)経常費用			
事業費	419,466	430,496	△ 11,030
税の啓発活動費	55,425	31,949	23,476
税制提言活動費	1,003	1,903	△ 900
経営支援活動費	4,849	57,903	△ 53,054
福利厚生事業費	40,037	1,736	38,301
青年・女性部会活動費	22,018	33,845	△ 11,827
調査研究費	11,800	26,296	△ 14,496
福利厚生費	20,130	24,801	△ 4,671
旅費交通費	31,588	36,091	△ 4,503
通信運搬費	14,489	16,340	△ 1,851
什器備品費	45,521	3,470	42,051
リース料	7,590	7,039	551
消耗品費	10,479	11,527	△ 1,048
水道光熱費	4,202	2,131	2,071
賃借料	28,800	35,520	△ 6,720
給料手当	105,084	109,916	△ 4,832
支払負担金	4,990	6,121	△ 1,131
支払手数料	3,148	6,161	△ 3,013
租税公課	206	6,470	△ 6,264
雑費	4,459	11,277	△ 6,818
事務所管理費	3,648	0	3,648
管理費	106,130	110,118	△ 3,988
会議費	17,788	24,047	△ 6,259
表彰費	1,345	0	1,345
給料手当	42,306	43,625	△ 1,319
福利厚生費	5,032	5,761	△ 729
旅費交通費	7,897	9,023	△ 1,126
通信運搬費	3,622	4,914	△ 1,292
什器備品費	11,380	868	10,512
リース料	1,897	1,760	137
消耗品費	2,620	2,707	△ 87
光熱水道費	1,051	533	518
賃借料	7,200	8,880	△ 1,680
事務所管理費	912	0	912
租税公課	1,248	1,618	△ 370
支払負担金	787	1,530	△ 743
支払手数料	52	1,624	△ 1,572
新聞図書費	360	444	△ 84
雑費	633	2,784	△ 2,151
法人税等引当支出	100,000	100,000	0
法人税等引当支出	100,000	100,000	0
他会計への繰出額	8,260	12,735	△ 4,475
一般会計繰入金支出	8,260	12,735	△ 4,475
【経常費用計】	633,856	653,349	△ 19,493
【当期経常増減計】	0	0	0
2.経常外増減の部			
(1)経常外収益			
【経常外収益計】	0	0	0
(2)経常外費用			
【経常外費用計】	0	0	0
【当期経常外増減額】	0	0	0
【当期一般正味財産増減額】	0	0	0
【一般正味財産期首残高】	0	0	0
【一般正味財産期末残高】	0	0	0
II 指定正味財産増減の部			
【当期指定正味財産増減額】	0	0	0
【指定正味財産期首残高】	0	0	0
【指定正味財産期末残高】	0	0	0
III 正味財産期末残高	0	0	0

## 貸借対照表（総括表）

平成23年3月31日現在

（単位：円）

科 目	一般会計	収益事業特別会計	内部取引消去	合計
I 資産の部				
1.流動資産				
普通預金	1,747,217	100,000	0	1,847,217
【流動資産合計】	1,747,217	100,000	0	1,847,217
2.固定資産				
(1)基本財産				
定期預金等	5,000,000	0	0	5,000,000
【基本財産合計】	5,000,000	0	0	5,000,000
(2)特定資産				
退職給付引当資産	3,320,000	0	0	3,320,000
周年行事引当資産	319,061	0	0	319,061
【特定資産合計】	3,639,061	0	0	3,639,061
(3)その他固定資産				
什器備品	103,312	0	0	103,312
電話加入権	72,800	0	0	72,800
【その他固定資産合計】	176,112	0	0	176,112
【固定資産合計】	8,815,173	0	0	8,815,173
【資産合計】	10,562,390	100,000	0	10,662,390
II 負債の部				
1.流動負債				
預り金	22,505	0	0	22,505
未払金	58,100	0	0	58,100
法人税等引当金	0	100,000	0	100,000
【流動負債合計】	80,605	100,000	0	180,605
2.固定負債				
退職給付引当金	3,320,000	0	0	3,320,000
【固定負債合計】	3,320,000	0	0	3,320,000
【負債合計】	3,400,605	100,000	0	3,500,605
III 正味財産の部				
1.指定正味財産				
【指定正味財産合計】	0	0	0	0
(うち基本財産への充当額)	0	0	0	0
(うち特定資産への充当額)	0	0	0	0
2.一般正味財産	7,161,785	0	0	7,161,785
(うち基本財産への充当額)	5,000,000	0	0	5,000,000
(うち特定資産への充当額)	319,061	0	0	319,061
【正味財産合計】	7,161,785	0	0	7,161,785
【負債・正味財産合計】	10,562,390	100,000	0	10,662,390

# 一般会計貸借対照表

平成23年3月31日現在

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1.流動資産			
現金	0	△ 74,530	△ 74,530
普通預金	1,747,217	1,610,477	136,740
青年・女性部会活動費前払金	0	438,920	△ 438,920
【流動資産合計】	1,747,217	1,974,867	△ 227,650
2.固定資産			
(1)基本財産			
定期預金等	5,000,000	5,000,000	0
【基本財産合計】	5,000,000	5,000,000	0
(2)特定資産			
退職給付引当資産	3,320,000	3,154,000	166,000
周年行事引当資産	319,061	531,952	△ 212,891
【特定資産合計】	3,639,061	3,685,952	△ 46,891
(3)その他固定資産			
什器備品	103,312	68,856	34,456
電話加入権	72,800	72,800	0
【その他固定資産合計】	176,112	141,656	34,456
【固定資産合計】	8,815,173	8,827,608	△ 12,435
【資産合計】	10,562,390	10,802,475	△ 240,085
II 負債の部			
1.流動負債			
預り金	22,505	25,705	△ 3,200
未払金	58,100	0	58,100
【流動負債合計】	80,605	25,705	54,900
2.固定負債			
退職給付引当金	3,320,000	3,154,000	166,000
【固定負債合計】	3,320,000	3,154,000	166,000
【負債合計】	3,400,605	3,179,705	220,900
III 正味財産の部			
1.指定正味財産			
【指定正味財産合計】	0	0	0
(うち基本財産への充当額)	0	0	0
(うち特定資産への充当額)	0	0	0
2.一般正味財産	7,161,785	7,620,280	△ 458,495
(うち基本財産への充当額)	5,000,000	5,000,000	0
(うち特定資産への充当額)	319,061	531,952	△ 212,891
【正味財産合計】	7,161,785	7,620,280	△ 458,495
【負債・正味財産合計】	10,562,390	10,799,985	△ 237,595

## 収益事業特別会計貸借対照表

平成23年3月31日現在

(単位:円)

科目	当年度	前年度	増減
I 資産の部			
1.流動資産			
現金	0	74,530	△ 74,530
普通預金	100,000	25,470	74,530
【流動資産合計】	100,000	100,000	0
2.固定資産			
(1)基本財産			
【基本財産合計】	0	0	0
(2)特定資産			
【特定資産合計】	0	0	0
(3)その他固定資産			
【その他固定資産合計】	0	0	0
【固定資産合計】	0	0	0
【資産合計】	100,000	100,000	0
II 負債の部			
1.流動負債			
法人税等引当金	100,000	100,000	0
【流動負債合計】	100,000	100,000	0
2.固定負債			
【固定負債合計】	0	0	0
【負債合計】	100,000	100,000	0
III 正味財産の部			
1.指定正味財産			
【指定正味財産合計】	0	0	0
(うち基本財産への充当額)	0	0	0
(うち特定資産への充当額)	0	0	0
2.一般正味財産	0	0	0
(うち基本財産への充当額)	0	0	0
(うち特定資産への充当額)	0	0	0
【正味財産合計】	0	0	0
【負債・正味財産合計】	100,000	100,000	0

# 財産目録（総括表）

平成23年3月31日現在

（単位：円）

科目	金額		
<b>I 資産の部</b>			
1.流動資産			
普通預金	1,847,217		
沖繩銀行宮古支店	487,459		
琉球銀行宮古支店	263,637		
海邦銀行宮古支店	316,500		
郵便預金	291,089		
沖繩銀行宮古支店	421,798		
海邦銀行宮古支店	66,734		
青年・女性部会活動費前払金	0		
【流動資産合計】		1,847,217	
2.固定資産			
(1)基本財産			
定期預金等	5,000,000		
【基本財産合計】	5,000,000		
(2)特定資産			
退職給付引当資産	3,320,000		
周年行事引当資産	319,061		
【特定資産合計】	3,639,061		
(3)その他固定資産			
什器備品	103,312		
電話加入権	72,800		
【その他固定資産合計】	176,112		
【固定資産合計】		8,815,173	
【資産合計】			10,662,390
<b>II 負債の部</b>			
1.流動負債			
預り金	22,505		
未払金	58,100		
法人税等引当金	100,000		
【流動負債合計】		180,605	
2.固定負債			
退職給付引当金	3,320,000		
【固定負債合計】		3,320,000	
【負債合計】			3,500,605
【正味財産合計】			7,161,785

## 財務諸表に対する注記

### 1. 重要な会計方針

#### (1)固定資産の減価償却について

定率法による減価償却を実施している。

#### (2)引当金の計上基準

周年行事引当金、退職給与引当金、部会活動引当金は、年度末の要支給額を計上している。

### 2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金	5,000,000	0	0	5,000,000
小計	5,000,000	0	0	5,000,000
特定預金				
周年行事引当預金	531,952	109	213,000	319,061
退職給与引当預金	3,154,000	166,000	0	3,320,000
小計	3,685,952	166,109	0	3,639,061
合計	8,685,952	166,109	0	8,639,061

### 3. 減価償却累計額及び当期末残高

減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。(単位:円)

科目	取得価格	減価償却累計額	当期末残高
什器備品	494,050	390,738	103,312
合計	494,050	390,738	103,312

## 監査報告書

本会の定款第29条により、平成22年4月1日より  
平成23年3月31日までの収支決算書類並びに年度末財産目録を  
監査した結果、その内容は、適法且つ正確であることを認めましたので  
ご報告いたします。

平成 23 年 月 日

社団法人 沖縄宮古法人会

監 事 印

---

監 事 印

---

※注記 議案書では、監事 座喜味毅氏の直筆による署名が4月26日付けで入っています

### 第3号議案 公益法人移行申請決議承認の件

当会は、「新公益法人制度」への対応にあたり「公益社団法人」に移行するものとし、  
移行申請事務について会長並びに事務局に一任することについてご承認いただきたい。

## 第4号議案 定款（案）並びに諸規定（案）承認の件

### 公益社団法人 沖縄宮古法人会「定款」（案）

#### 第1章 総 則

（名 称）

第1条 この法人は、公益社団法人沖縄宮古法人会（以下「本会」という。）と称する。

（事務所）

第2条 本会は、主たる事務所を沖縄県宮古島市に置く。

#### 第2章 目的及び事業

（目 的）

第3条 本会は、税知識の普及、納税意識の高揚に努め、税制・税務に関する提言を行い、もって適正・公平な申告納税制度の維持・発展と税務行政の円滑な執行に寄与すると共に、地域企業と地域社会の健全な発展に貢献することを目的とする。

（事 業）

第4条 本会は、前条の目的を達成するため、次の事業を行う。

- (1)税知識の普及を目的とする事業
- (2)納税意識の高揚を目的とする事業
- (3)税制及び税務に関する調査研究並びに提言に関する事業
- (4)地域企業の健全な発展に資する事業
- (5)地域社会への貢献を目的とする事業
- (6)会員の交流に資するための事業
- (7)会員の福利厚生等に資する事業
- (8)その他、本会の目的を達成するために必要な事業

2 前項の事業は、沖縄県内において行うものとする。

#### 第3章 会 員

（法人の構成員）

第5条 本会に次の会員を置く。

- (1)正会員 宮古島税務署管内に所在する法人で、本会の目的及び事業に賛同して入会した者とする。
  - (2)賛助会員 本会の事業を賛助するために入会した法人または法人の事業所及び個人。
- 2 前項の正会員をもって一般社団法人及び一般財団法人に関する法律上の社員とする。

（会員資格の取得）

第6条 本会の会員になろうとする者は、理事会において別に定める入会届により申し込みをし、入会することができる。

（経費の負担）

第7条 会員は、本会の事業活動に経常的に生じる費用に充てるため、毎年、総会において別に定める会費を支払う義務を負う。

（任意退会）

第8条 会員は、理事会において別に定める退会届を提出することにより、任意にいつでも退会

することができる。

(除名)

第9条 会員が次のいずれかに該当するに至ったときは、総会の決議によって当該会員を除名することができる。

- (1)この定款その他の規則に違反したとき
- (2)本会の名誉を傷つけ、又は目的に反する行為をしたとき
- (3)その他除名すべき正当な事由があるとき

(会員資格の喪失)

第10条 前2条の場合のほか、会員は、次のいずれかに該当するに至ったときは、その資格を喪失する。

- (1)第7条の支払義務を2年以上履行しなかったとき
- (2)総正会員が同意したとき
- (3)当該会員が解散、又は事業所を閉鎖したとき

## 第4章 総 会

(構成)

第11条 総会は定時総会及び臨時総会とし、いずれもすべての正会員をもって構成する。

2 前項の総会をもって一般社団法人及び一般財団法人に関する法律上の社員総会とする。

(権限)

第12条 総会は、次の事項について決議する。

- (1)会員の除名
- (2)理事及び監事の選任又は解任
- (3)理事及び監事の報酬等の額
- (4)貸借対照表及び損益計算書（正味財産増減計算書）の承認
- (5)定款の変更
- (6)解散及び残余財産の処分
- (7)その他、法令又はこの定款で定められた事項

(開催)

第13条 定時総会は、毎年1回事業年度終了後3箇月以内に開催する。

2 臨時総会は、必要に応じて随時開催する。

(招集)

第14条 総会は、法令に別段の定めがある場合を除き、理事会の決議に基づき会長が招集する。

2 総正会員の議決権の5分の1以上の議決権を有する正会員は、会長に対し、総会の目的である事項及び招集の理由を示して、総会の招集を請求することができる。

(議長)

第15条 総会の議長は、会長がこれに当たる。

(議決権)

第16条 総会における議決権は、正会員1名につき1個とする。

(決議)

第17条 総会の決議は、総正会員の議決権の過半数を有する正会員が出席し、出席した当該会員の議決権の過半数をもって行う。

2 前項の規定にかかわらず、次の決議は、総正会員の半数以上であって、総正会員の議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行う。

- (1)会員の除名
- (2)監事の解任
- (3)定款の変更
- (4)解散
- (5)その他法令で定められた事項

(議事録)

第18条 総会の議事については、法令で定めるところにより、議事録を作成する。

2 議長及び出席した理事のうちから選出した議事録署名人2名が、前項の議事録に署名又は記名押印する。

## 第5章 役員等

(役員の設定)

第19条 本会に、次の役員を置く。

- (1)理事 15名以上25名以内
- (2)監事 2名以内

2 理事のうち1名を会長、3名以内を副会長とし、1名を専務理事とすることができる。

3 前項の会長をもって一般社団法人及び一般財団法人に関する法律上の代表理事とし、副会長及び専務理事をもって同法第91条第一項第2号に規定する業務執行理事とする。

(役員を選任)

第20条 理事及び監事は、総会の決議によって選任する。

2 会長、副会長及び専務理事は、理事会の決議によって理事の中から選定する。

(理事の職務及び権限)

第21条 理事は、理事会を構成し、法令及びこの定款で定めるところにより、職務を執行する。

2 会長は、法令及びこの定款で定めるところにより、本会を代表し、その業務を執行する。

3 副会長は、理事会において別に定めるところにより、本会の業務を分担執行する。

4 専務理事は、会長及び副会長を補佐し、本会の常務を統轄する。

5 会長、副会長及び専務理事は、毎事業年度、4箇月を超える間隔で2回以上、自己の職務の執行の状況を理事会に報告しなければならない。

(監事の職務及び権限)

第22条 監事は、理事の職務の執行を監査し、法令で定めるところにより、監査報告を作成する。

2 監事は、いつでも理事及び使用人に対して事業の報告を求め、本会の業務及び財産の状況の調査をすることができる。

(役員任期)

第23条 理事及び監事の任期は、選任後2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時総会の終結の時までとする。

2 補欠として選任された理事又は監事の任期は、前任者の任期の満了する時までとする。

3 理事又は監事は、第19条に定める定数に足りなくなるときは、任期の満了又は辞任により退任した後も、新たに選任された者が就任するまで、なお理事又は監事としての権利義務を有する。

(役員解任)

第24条 理事及び監事は、総会の決議によって解任することができる。

(役員報酬等)

第25条 理事及び監事は、無報酬とする。ただし、常勤の理事に対しては、総会において定める総額の範囲内で、総会において別に定める報酬等の支給の基準に従って算定した額を報酬等として支給することができる。

(顧問及び相談役)

第26条 本会に、任意の機関として、顧問及び相談役若干名を置くことができる。

2 顧問及び相談役は、理事会において選任または解任する。

3 顧問及び相談役は、本会の業務執行上の重要な事項について会長の諮問に応じ、会長に対して意見を述べることができる。

4 顧問及び相談役の任期は2年とし、再任を妨げない。

5 顧問及び相談役は、無報酬とする。

## 第6章 理事会

(構成)

第27条 本会に理事会を置く。

2 理事会は、すべての理事をもって構成する。

(権限)

第28条 理事会は、次の職務を行う。

(1)本会の業務執行の決定

(2)理事の職務の執行の監督

(3)会長、副会長及び専務理事の選定及び解職

(招集)

第29条 理事会は、会長が招集する。

2 会長が欠けたとき又は会長に事故があるときは、各理事が理事会を招集する。

(決議)

第30条 理事会の決議は、決議について特別の利害関係を有する理事を除く理事の過半数が出席し、その過半数をもって行う。

2 前項の規定にかかわらず、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律第96条の要件を満たしたときは、理事会の決議があったものとみなす。

(議事録)

第31条 理事会の議事については、法令で定めるところにより、議事録を作成する。

2 出席した会長及び監事は、前項の議事録に記名押印する。

## 第7章 委員会等

(委員会)

第32条 本会の事業を推進するため、理事会の決議により任意の機関として、委員会を設けることができる。

2 委員会の組織及び運営等に関し必要な事項は、理事会において別に定める。

(支部及び部会)

第33条 本会の事業を推進するため、理事会の決議により任意の機関として、支部及び部会を設けることができる。

2 支部及び部会の組織及び運営等に関し必要な事項は、理事会において別に定める。

## 第8章 事務局

(事務局)

- 第34条 本会の事務を処理するため、事務局を設ける。
- 2 事務局には、事務局長及び所要の職員を置く。
  - 3 重要な職員は、理事会の議決を経て会長がこれを任免する。
  - 4 事務局の組織及び運営等に関し必要な事項は、理事会において別に定める。

## 第9章 資産及び会計

(事業年度)

- 第35条 本会の事業年度は、毎年4月1日に始まり翌年3月31日に終わる。

(資産の区分)

- 第36条 本会の資産は、基本財産及びその他の財産の2種類とする。
- 2 基本財産は、次の各号をもって構成する。
    - (1)公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律に規定する、第5条の公益目的事業を行うために不可欠なものとして特定した財産
    - (2)その他、理事会において基本財産とすることを決議した財産
  - 3 その他の財産は、基本財産以外の資産とする。

(基本財産の維持及び処分)

- 第37条 基本財産は、本会の目的を達成するため、適正な維持及び管理に努めるものとする。
- 2 止むを得ない理由により、基本財産の一部を処分又は担保に提供する場合には、理事会において理事の承認を得なければならない。

(資産の管理運用)

- 第38条 本会の資産の管理運用は、理事会において別に定める方法により会長がこれを行う。

(事業計画及び収支予算)

- 第39条 本会の事業計画書、収支予算書、資金調達及び設備投資の見込みを記載した書類については、毎事業年度の開始の日の前日までに会長が作成し、理事会の承認を受けなければならない。これを変更する場合も同様とする。
- 2 前項の書類については、主たる事務所に、当該事業年度が終了するまでの間備え置き、一般の閲覧に供するものとする。

(事業報告及び決算)

- 第40条 本会の事業報告及び決算については、毎事業年度終了後、会長が次の書類を作成し、監事の監査を受けた上で、理事会の承認を受けなければならない。
- (1)事業報告
  - (2)事業報告の附属明細書
  - (3)貸借対照表
  - (4)損益計算書(正味財産増減計算書)
  - (5)貸借対照表及び損益計算書(正味財産増減計算書)の附属明細書
  - (6)財産目録
- 2 前項の承認を受けた書類のうち、第1号、第3号、第4号及び第6号の書類については定時総会に提出し、第1号の書類についてはその内容を報告し、その他の書類については承認を受けなければならない。
  - 3 第1項の書類のほか、次の書類を主たる事務所に5年間備え置き、一般の閲覧に供するとともに、定款及び会員名簿を主たる事務所に備え置き、一般の閲覧に供するものとする。

- (1)監査報告
- (2)理事及び監事の名簿
- (3)理事及び監事の報酬等の支給の基準を記載した書類
- (4)運営組織及び事業活動の状況の概要及びこれらに関する数値のうち重要なものを記載した書類

(公益目的取得財産残額の算定)

第41条 会長は、公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律施行規則第48条の規定に基づき、毎事業年度、当該事業年度の末日における公益目的取得財産残額を算定し、前条第3項第4号の書類に記載するものとする。

## 第10章 定款の変更及び解散

(定款の変更)

第42条 この定款は、総会の決議によって変更することができる。

(解散)

第43条 本会は、総会の決議その他法令で定められた事由により解散する。

(公益認定の取消し等に伴う贈与)

第44条 本会が公益認定の取消しの処分を受けた場合又は合併により法人が消滅する場合（その権利義務を承継する法人が公益法人であるときを除く。）には、総会の決議を経て、公益目的取得財産残額に相当する額の財産を、当該公益認定の取消しの日又は当該合併の日から1箇月以内に、公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律第5条第17号に掲げる法人又は国若しくは地方公共団体に贈与するものとする。

(残余財産の帰属)

第45条 本会が清算をする場合において有する残余財産は、総会の決議を経て、公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律第5条第17号に掲げる法人又は国若しくは地方公共団体に贈与するものとする。

## 第11章 公告の方法

(公告の方法)

第46条 本会の公告は、電子公告により行う。

- 2 事故その他やむを得ない事由によって前項の電子公告をすることができない場合は、官報に掲載する方法による。

## 附 則

- 1 この定款は、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律及び公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律第106条第1項に定める公益法人の設立の登記の日から施行する。
- 2 本会の最初の代表理事は、〇〇〇〇とする。
- 3 一般社団法人及び一般財団法人に関する法律及び公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律第106条第1項に定める特例民法法人の解散の登記と公益法人の設立の登記を行ったときは、第36条の規定にかかわらず、解散の登記の日の前日を事業年度の末日とし、設立の登記の日を事業年度の開始日とする。

第4号議案 定款（案）並びに諸規程（案）承認の件

公益社団法人沖縄宮古法人会 役員に対する報酬等の支給基準（案）

定款第25条に定めるとおり、本会の理事及び監事は無報酬とする。

附 則

この支給基準は、公益認定を受け移行の登記をした日から施行する。

第4号議案 定款（案）並びに諸規定（案）承認の件

公益社団法人 沖縄宮古法人会 会費規程（案）

（目的）

第1条 この規程は、公益社団法人 沖縄宮古法人会の定款第7条の規定に基づき、  
会費に関し必要な事項を定めるものとする。

（会費の種類）

第2条 会員は毎事業年度、会費を納入しなければならない。

会費は、会員種別に応じて下記各号のとおりとする。

（1）正会員は資本金額により次のとおりとする。

資本金	500万円未満		年会費	10,000円
			月割会費	1,000円
資本金	500万円以上	3,000万円未満	年会費	15,000円
			月割会費	1,300円
資本金	3,000万円以上		年会費	20,000円
			月割会費	1,700円
資本金のない法人			年会費	10,000円
			月割会費	1,000円

ただし、「同一代表者で同一地番の建物に所在する法人」で、2社目以降の法人については、理事会の承認を経て免除とする。

（2）賛助会員は、10,000円とする。

（会費の納入方法）

第3条 会員は、その事業年度分の会費を本会所定の方法により納付しなければならない。

（1）口座振替

毎年、4月25日（休日の場合は翌営業日）に届出の金融機関の口座より口座振替により納付する。

（2）振込納付

毎年4月に会員宛に送付する振込み依頼書により、金融機関からの振込みにより納付する。

（3）持参

事務局へ直接持参し納付する。

（中途入会の会費）

第4条 事業年度の中途に入会した会員の当該事業年度の会費年額は、入会の日の属する月の翌月から年度末までの月数による。

ただし、事業年度の中途入会者で、月会費の年度合計額が年会費を上回る場合は、年会費と同額とする。

（改廃）

第5条 この規程を改廃する場合は、総会の決議を経て行うものとする。

附 則

この規程は、公益認定を受け移行の登記をした日から施行する。

## 平成23年度事業計画(案)

平成23年4月1日から平成24年3月31日まで

### 基本方針

法人会では、公益法人制度改革への対応を最重要課題と位置付け、上部団体である(財)全国法人会総連合(以下、全法連)をはじめすべての会が、「公益法人」を目指すという基本方針に則り、全法連・(社)沖縄県法人会連合会(以下、沖法連)のご指導の下、具体的作業に着手する。

なお、今回の公益法人制度改革を法人会本来の理念と活動に立ち戻る機会と捉え、法人会の原点である「税」に関する活動に軸足をおきながら、組織・財政基盤の再構築を図るために会員増強に力を入れるとともに、地域の活性化にも配慮しつつ、以下に掲げる諸施策に取り組んでまいります。

### 事業計画

#### 公益関係

##### 1. 税制提言事業

- (1) 税制および税法の調査研究
- (2) 税制上の意見・要望の建議
- (3) アンケート調査の実施及び支援

##### 2. 税の啓発事業

- (1) e-Tax(国税電子申告・納税システム)の普及推進
- (2) 消費税期限内納付推進運動推進
- (3) 租税教育、税の啓発活動の実施
- (4) 税を考えるつどいの開催
- (5) 絵はがきコンクールの実施
- (6) 税務研修会、説明会等の実施
- (7) 広報誌「みやこ」の発刊
- (8) マスメディアを媒体とした広報の実施
- (9) ホームページの充実
- (10) 税務に関する資料の配付
- (11) その他、必要な税の啓発活動の実施

#### 共益関係

##### 3. 福利厚生事業

- |                      |                      |
|----------------------|----------------------|
| (1) 「経営者大型総合保障制度」の推進 | (3) ビジネスガード(シリーズ)の推進 |
| ① 「企業保障プラン」          | (4) 終身保障プランの推進       |
| ② 「社員保障プラン」          | (5) 痴ほう・介護保険制度の推進    |
| ③ 「個人保障プラン」          | (6) その他福利厚生に必要な事業    |
| (2) がん保険制度の推進        |                      |

## 5. 会員増強事業

- (1) 会員増強運動の推進
- (2) 会員親睦・交流事業の実施
- (3) その他必要な事項への対応

## 6. 青年部会関係

青年部会活動の支援

## 7. 女性部会関係

女性部会活動の支援

## 管理関係

### 8. 公益法人制度改革への対応関係

- (1) 新「公益法人会計基準」等への対応
- (2) 「全法連」セミナー等への参加
- (3) 外部支援機関との連携
- (4) その他必要な事業の実施

### 9. 諸会議の開催

- (1) 総会の開催
- (2) 理事会の開催
- (3) 正・副会長会議の開催
- (4) 委員会の開催
- (5) 青年部会会議の開催
- (6) 女性部会会議の開催
- (7) 福利厚生制度推進連絡協議会の開催
- (8) その他、必要な会議の開催

### 10. 事務局体制の強化

公益法人制度改革を踏まえ、「事務局充実のための指針」に沿って一層の充実・強化を図る

### 11. その他の事業

- (1) その他必要な事業

平成23年度 予算書(案)  
自:平成23年4月1日 至:平成24年3月31日

(単位:円)

科目	今年度予算額	前年度予算額(略)	増減(略)	備考
<b>I 一般正味財産増減の部</b>				
<b>1.経常増減の部</b>				
<b>(1)経常収益</b>				
<b>基本財産運用益</b>	10,000			
基本財産受取利息	10,000			基本財産利息
<b>特定資産運用益</b>	1,000			
特定資産受取利息	1,000			特定資産預金利息
<b>受取会費</b>	2,800,000			
正会員受取会費	2,740,000			正会員会費収入
賛助会員受取会費	60,000			賛助会員会費収入
<b>事業収益</b>	454,000			
研修会事業収益	153,000			研修会費収入
広報事業収益	280,000			広報事業収入
社会貢献事業収益	0			
交流・親睦事業収益	21,000			交流会会費収入
福利厚生事業収益	0			
<b>受取助成金</b>	4,505,008			
受取全法連助成金	3,169,108			全法連助成金収入
受取県連補助金	1,335,900			県連補助金収入
<b>受取負担金</b>	114,000			
受取青年・女性部会負担金	114,000			青年・女性部会会費収入
<b>雑収益</b>	51,000			
受取利息	1,000			普通預金利息等
雑収益	50,000			雑収
<b>【経常収益計】(A)</b>	<b>7,935,008</b>			
<b>2.経常費用</b>				
<b>事業費</b>	7,323,272			
(税制提言事業費)	7,000			税制改正の提言に関する費用
会議費	7,000			
(税の啓発・租税教育事業費)	154,000			租税教育関係費
資料費	94,000			
会議費	60,000			
(研修事業費)	388,300			研修会関係費
会場設営費	79,000			
資料費	202,300			
講師謝金	100,000			
会議費	7,000			
(広報事業費)	184,500			広報・機関誌関係費
研修会開催広告費	126,000			
広報活動費	52,500			
会議費	6,000			
(社会貢献事業費)	306,000			社会貢献活動関係費
支払寄付金	300,000			
会議費	6,000			
(福利厚生事業費)	17,000			福利厚生制度推進関係費
制度推進費	10,000			
会議費	7,000			
(会員支援事業費)	50,000			会員親睦・交流関係費
会員交流費	50,000			
(会員増強推進費)	57,500			会員増強関係費
会議費	5,000			
資料費	52,500			ラジオスポット放送料等
部会事業費	315,000			青・女性部会活動費
調査研究費	83,000			調査研究関係費
給料手当	2,840,000			給与・賞与
退職給付費用	132,800			退職引当
福利厚生費	297,577			社会保険料等
旅費交通費	708,240			交通費
通信運搬費	398,400			電話料・郵送料金
減価償却費	52,435			減価償却費
消耗什器備品費	40,000			備品購入費
消耗品費	238,400			事務用品等
印刷製本費	182,400			議案書・広報誌印刷等
事務所管理費	144,000			光熱費・セキュリティー管理費
賃借料	480,000			家賃
租税公課	11,920			法人事業税・社会保険協会費ほか
支払負担金	98,400			県連会費・負担金・慶弔費
支払手数料	84,400			振込手数料等
雑費	52,000			諸雑費
<b>管理費</b>	1,994,658			
会議費	494,000			総会費/理事会費/その他会議費
表彰費	15,000			表彰関係費
新聞図書費	30,420			新聞購読料等
会費徴収費	20,000			会費徴収関係費
給料手当	710,000			給与・賞与
退職給付費用	33,200			退職引当
福利厚生費	74,394			社会保険料等
旅費交通費	177,060			交通費
通信運搬費	99,600			電話料・郵送料金
減価償却費	8,104			減価償却費
消耗什器備品費	10,000			備品購入費
消耗品費	59,600			事務用品等
印刷製本費	45,600			議案書・広報誌印刷等
事務所管理費	36,000			光熱費・セキュリティー管理費
賃借料	120,000			家賃
租税公課	2,980			法人事業税・社会保険協会費ほか
支払負担金	24,600			県連会費・負担金・慶弔費
支払手数料	21,100			振込手数料等
雑費	13,000			諸雑費
<b>【経常費用計】(B)</b>	<b>9,317,930</b>			
<b>【当期経常増減額】(A)-(B)</b>	<b>△ 1,382,922</b>			
<b>2.経常外増減の部</b>				
<b>(1)経常外収益</b>				
<b>【経常外収益計】(C)</b>	<b>0</b>			
<b>(2)経常外費用</b>				
<b>【経常外費用計】(D)</b>	<b>0</b>			
<b>【当期経常外増減額】(C)-(D)</b>	<b>0</b>			
<b>3.当期一般正味財産増減額</b>	<b>△ 1,382,922</b>			
<b>4.一般正味財産期首残高</b>	<b>7,161,785</b>			
<b>5.一般正味財産期末残高</b>	<b>5,778,863</b>			

※新「公益法人会計基準」に対応するため、一部科目名称の変更及び追加を行っております。  
※通常年度は「当年度・前年度・増減」の形となるが、適用初年度については前年度の数値を省略できる。(公益法人会計基準運用指針・附則)

第7号議案 役員選任（案）承認の件

定款第4章第17条の規定により、役員選任を求めます。

定款第17条 役員任期は2年とし、再任を妨げない。

定款第14条 本会に次の役員を置く。

理事 15名以上25名以内

うち 会長 1名

副会長 2名

但し、専務理事1名を置くことができる。

監事 2名以内

※追記 総会決議により下記の役員が選出されました

平成23・24年度 役員名簿

理 事

	役職名	氏 名	法 人 名	区分
1	会 長	真 栄 城 宏	株式会社 宮古毎日新聞社	再任
2	副会長	平 良 勝 之	株式会社 メイマックス	再任
3	//	池 間 作 一	宮古テレビ 株式会社	新任
4	専務理事	下 地 信 輔	合資会社 丸筑自動車商会	再任
5	理 事	神 里 恵 亮	合名会社 宮古給油所	再任
6	//	黒 島 正 夫	先 嶋 建 設 株 式 会 社	再任
7	//	座 喜 味 毅	宮古新報 株式会社	新任
8	//	下 地 隆 之	株式会社 まるちく	新任
9	//	下 地 勝	菊之露酒造 株式会社	新任
10	//	下 地 義 治	共和産業 株式会社	再任
11	//	下 地 米 蔵	株式会社 大米建設	新任
12	//	砂 川 恵 助	宮古島商工会議所	再任
13	//	砂 川 栄	元気生活 株式会社	再任
14	//	友利ヒロ子	有限会社 三友商事	再任
15	//	中尾英祐	株式会社 とみや商会	再任
16	//	野津武彦	株式会社 野津商事	再任
17	//	羽地昇子	株式会社 みなせ	再任
18	//	湧川弘範	株式会社 宮古測量設計コンサルト	再任

監 事

	役職名	氏 名	法 人 名	区分
1	監 事	狩 俣 栄 吉	株式会社 下崎工事社	新任
2	//	羽 地 義 禎	三成技建 株式会社	新任

表	彰
---	---

1. 社団法人 沖縄宮古法人会役員退任に対する感謝状（本会会長感謝状）

理事 (相談役)	塩川博司	宮古港運株式会社	相談役
-------------	------	----------	-----

理事	豊見山景順	株式会社平良土建	社長
----	-------	----------	----

監事	富山裕策	宮古ガス株式会社	社長
----	------	----------	----

2. 社団法人 沖縄宮古法人会功労表彰（本会会長表彰状）

事務局職員で、勤続20年以上務めた本会運営に功労があった者

事務局長 長崎吉子

3. 社団法人 沖縄宮古法人会 福利厚生制度優秀推進員表彰（本会会長表彰状）

大同生命保険(株)沖縄支社	宮城寛次
---------------	------

大同生命保険(株)沖縄支社	金城直子
---------------	------